

～繋がるキャンパス～

第6回 飛騨高山学会

令和6年

日時 11月30日(土) 13:00～16:50

12月 1日(日) 13:00～17:20

会場 飛騨・世界生活文化センター 飛騨芸術堂



聴講者アンケートへのご協力をお願いします。

地域住民や地元小中高校生が大学や大学生と**繋がる**

地元企業や経営者と大学が**繋がる**

高山のまちづくりと先端的な手法・提案、技術が**繋がる**

大学生の情報発信により、高山が国内外の多くの人と**繋がる**

大学同士、大学生同士が飛騨高山を通して**繋がる**

主催 一般財団法人 飛騨高山大学連携センター

共催 高山市 / 岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会
飛騨・世界生活文化センター指定管理者 飛騨コンソーシアム

～繋がるキャンパス～ 第6回 飛騨高山学会 プログラム

11月30日(土)

13:00-13:10 オープニング

13:10-13:30 ① “高校生 勝手に地元応援プロジェクト” … 1
～高付加価値旅行者をターゲットにした観光資源発掘と情報発信～
岐阜県立飛騨高山高等学校ビジネス科 7名

13:30-13:50 ②【共同研究】支所地域の地域資源を活用した高付加価値型ツーリズムについて … 3
愛知大学地域政策学部 岡田 涼那（大学生）ほか2名

13:50-14:10 ③【共同研究】久々野・一之宮地区における高山版ヘルスツーリズム … 5
「飛騨の森時間」
松本大学総合経営学部 益山 代利子 教授

14:10-14:30 ④地域の森林モデルを目指して … 7
～生産性と環境性を両立した持続可能な森づくり～
岐阜県立飛騨高山高等学校環境科学科 4名

14:30-14:50 ⑤Z世代が求める飛騨高山の土産品の提案 … 9
文教大学国際学部 米本 俊太郎（大学生）ほか2名

～ 休 憩 ～

15:10-15:30 ⑥私たちが守る伝統～高山祭を引き継ぐには～ …11
岐阜県立斐太高等学校 4名

15:30-15:50 ⑦朝日町の関係人口を増やし過疎化に歯止めをかけるための施策 …13
文教大学国際学部 新堀 颯大（大学生）ほか3名

15:50-16:10 ⑧飛騨圏域で看護職を志向する高校生の地元愛を育む高等学校での進路指導 …15
岐阜協立大学看護学部 小野 悟 准教授

16:10-16:30 ⑨高山市の子どものキャリア意識とその要因 …17
目白大学人間学部 峯村 恒平 専任講師

16:30-16:50 ⑩まちづくり DX のための高校生デジタルサロンの構築 …19
名古屋大学大学院情報学研究科 中村 淑乃（大学院生）ほか4名

12月1日(日)

13:00-13:10 あいさつ

- 13:10-13:30 ①飛騨高山の魅力を発信するための仕組みの提案 …21
～奥飛騨ビジターセンターを例として～
文教大学国際学部 三森 いずみ（大学生）ほか2名
- 13:30-13:50 ②白川村における旧遠山家のVR体験教材の効果と今後の展開 …23
～奥飛騨エリアの地域文化に触れる導入教材の開発段階からの一考察～
同朋大学社会福祉学部 牛田 篤 准教授
- 13:50-14:10 ③奥飛騨温泉郷の旅館における夏期インターンシップ事業の試み …25
名古屋外国語大学現代国際学部 横井 あせな（大学生）ほか5名
- 14:10-14:30 ④買い物困難の解決に向けた実践的取組みと健康的食生活に関する調査 …27
名古屋経済大学経済学部 萩原 翔（大学生）ほか3名
- 14:30-14:50 ⑤『高山市もっと元気にプロジェクト』・パイロットアンケート …29
：「文化的処方」としての「祭り」がウェルビーイングに与える影響
岐阜大学大学院医学系研究科 塩入 俊樹 教授

～ 休 憩 ～

- 15:10-15:30 ⑥【共同研究】高山エリアでのDXベースの介護福祉サービスデザイン …31
東京都市大学都市生活学部 西山 敏樹 准教授
- 15:30-15:50 ⑦高山市の乳幼児をもつ保護者の子育てに関する現状と課題 …33
目白大学人間学部 西山 里利 教授
- 15:50-16:10 ⑧【共同研究】コロナ禍における高山市財政の状況と今後の課題について …35
愛知大学地域政策学部 楠野 花歩（大学生）ほか1名
- 16:10-16:30 ⑨産学官民連携によるICTを活用したまちづくりワークショップの継続的な …37
実践と考察
名古屋大学大学院情報学研究科 堀 涼（大学院生）
- 16:30-16:50 ⑩【共同研究】飛騨の木材と匠の技を活かした現代都市生活支援製品の市場性 …39
東京都市大学都市生活学部 西山 敏樹 准教授
- 16:50-17:10 講評 愛知大学地域政策学部 学部長 鈴木 誠 教授
- 17:10-17:20 クロージング

各発表に用いられたスライドは、後日、飛騨高山学会専用ホームページに掲載する予定です。

出展大学等

岐阜大学/ 岐阜協立大学/ 松本大学/ 文教大学/ 東京都市大学/
岐阜女子大学/ 名古屋経済大学/ 同朋大学/ 岐阜市立女子短期大学/
高山自動車短期大学/ 地域ラボ・高山（岐阜大学）/
岐阜県立高山工業高等学校/ ユーターンシップサポーターズ事務局ほか

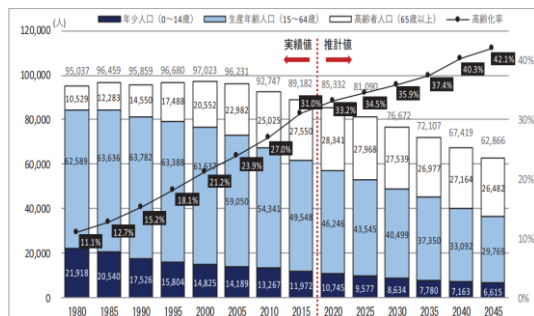
“高校生 勝手に地元応援プロジェクト” ～高付加価値旅行者をターゲットにした観光資源発掘と情報発信～

和田 祐奈, 中島 暖葉, 大津 真依, 重澤 早弥, 中矢 百音, 野村 茉央, 藤本 佑梨
(岐阜県立飛騨高山高等学校ビジネス科)

1. 活動の背景, 目的

私たちの住む高山市は、観光都市として発展してきました。令和5年には「407万人」と、高山市の人口の約50倍もの観光客が訪れています。しかし急速に人口減少が進行しており、生産年齢人口が20年前から25%減少しています。20年後には、現在より30%減ると予想されています。このままでは、高山市が衰退してしまう危機感を抱かざるを得ません。

表1 「高山市人口ビジョン」(R2)



私たちの住む高山市が、今後も活気あるまちとして続いていくことを目指し、私たちは「観光」に目を向け探究活動を行なうことにしました。

2. 活動にあたって

令和5年3月に、観光庁が選定する「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」に高山市が選ばれました。今我が国では観光立国を掲げ、インバウンド客の来日を奨励しています。現在、我が国では「観光・インバウンド」による収入が、自動車に次ぐ稼ぎ頭となっており、「観光」収入をさらに拡大し、力強い経済を取り戻す成長分野に掲げ、地域活性化の切り札と位置付けられています。こうした中で、高山を訪れたいと思ってもらえるためにどうすべきか考え、またオーバーツーリズムなどの問題も発生することから、従来のように量を求めるのではなく質を追求していくことが課題であると考えました。そこで私たちは、高山の観光資源を「点」ではな

く、支所地域も含めた「面」でとらえ、高山ならではの訪れる価値を発見し、新しい観光資源を創出することを目指して、新たな観光プランの提案に挑戦しています。

3. 探究活動の内容や方法

3.1. フィールドワーク

3.1.1. 外国人旅行者へのインタビュー

外国人旅行者のニーズを探るため、観光客で賑わう市内中心部に出かけ、インタビューを行いました。来訪目的、滞在日数、予算や感想などを聴き取りました。その情報を皆で共有し、外国人旅行者が高山に求めているものの発見に努めました。



図1 市内中心部での外国人インタビュー

その結果、外国人旅行者は、私たちにとってあたりまえで観光資源として気づきにくいものに魅力を感じていることがわかりました。聴き取った情報から研究したいテーマを各自が検討し、「自然」「食」「旅館」「田舎」「体験」「長期滞在」の6つのテーマで班を構成し研究活動を進めています。

3.1.2. 支所地域の観光資源を実地確認

9月6日に奥飛騨・丹生川地域を訪問しました。

新穂高ロープウェイ、平湯温泉街、荒川家住宅などを訪問し、各観光資源やその魅力などを五感で捉えることを目指しました。さらにそれをいかに言語化するか、いかに価値につなげるかについて考察しました。また各班はInstagramのアカウントを開設しており、当該アカウントへの投稿を行なうとともに、インサイト分析を行いました。



図2 新穂高ロープウェイ訪問



図3 平湯温泉街 足湯で温泉を堪能

3.1.3. 地域事業者への取材

各班の掲げるテーマに沿って、関係する事業者取材し、自分たちの考えているプランを中心に、現状や課題を伺い、事業者の視点も踏まえ実現可能性やプランの方向性について考えました。



図4 老舗旅館の経営者へインタビュー

3.2. 専門家や事業者の特別講座や座談会

観光事業者、コンサルタント、文化・自然の専門家、行政機関、写真家など様々な方々と連携し、

専門知識や技術、観光ビジネスの具体的な取り組みなどについてお話をいただきました。



図5「旅館班」歴史専門家田中彰様との座談会



図6「自然班」県博顧問小野木三郎様との座談会

得られた知識や技術を、知覚力や考察力に生かし、探究を進めています。

4. 今後の計画

予稿提出日現在は、具体的な観光プランを研究している段階です。

11月初旬に名古屋鉄道（株）様、飛騨・高山観光コンベンション協会の方に中間発表を行い、観光プランについて課題や改善点などをご指摘いただきます。

12月中旬に研究成果の発表を外部関係者の方々やビジネス科の後輩に行います。

その後、事業者の方と連携し、お客様にどのようにして観光プランを提案し販売するか、具体的方策について考え、取り組みを進めます。

5. 成果など

高山地域には潜在的な魅力が豊富なことに気づき、この探究活動を通して私たちのシビックプライドが高まりました。また多くの専門家の方々から様々な知識や視点を学びました。顧客価値を意識して地域資源を発掘し価値化することを実践的に学びました。この活動をさらに深く地域活性化につなげ、地域がより良くなるよう関心をもって行動し地域に貢献していきたいと思います。

【共同研究】 支所地域の地域資源を活用した高付加価値型ツーリズムについて

植村 彩永，岡田 涼那，古賀 咲菜（愛知大学地域政策学部）

1. はじめに

2023年度の調査では、厳しい状況を迎えながらも、市独自の経済対策を実施し、新型コロナウイルス感染症が市民生活や産業活動に及ぼす影響を最小限にとどめる努力を重ねてきたことを論証し、それが安定した財政運営を要因とするものであることも指摘した。¹

今年度、私たちは、安定した財政政策下でのポストコロナの持続可能な地域づくりを展望したいと考え調査研究に取り組んできた。特に、持続可能性の観点に立った時、人口減少が加速する支所地域に焦点を当てるべきと考え、支所地域の地域資源を活用した高付加価値型ツーリズムの可能性について検討を行ってきた。ツーリズムを担う観光関連事業は宿泊業にとどまらず飲食業、農業、製造業、運輸通信業など、すそ野が極めて広い。

私たちは、高山市の支所地域のうち、奥飛騨温泉郷、朝日町、久々野町、高根町などを訪問し、ヒアリング調査を行い、上記の課題に迫るべく努めてきた。

2. 高山市支所地域における縮減社会と内発的発展の可能性

高山市では安定した財政運営が行われている一方、市内の支所地域では少子高齢化や人口減少が加速し、地域社会・共同社会の空洞化によって、地域から住民の生活文化・自然環境と共生した高山らしい暮らしの豊かさが失われようとしている。

このような支所地域の現状を「縮減社会」として捉え、縮減社会化する支所地域の地域づくりのあり方を、「内発的発展論」をヒントとして検討を行ってきた。

「内発的発展論」に基づいた地域振興は、地域の人口特性、雇用・労働の現状を踏まえながら、環境保全・生活文化（祭）・愛着ある公共施設の維持といった地域特性を保全する枠組みの中で地域再建を目指すものであるといえる。²

縮減社会化が進行する支所地域では、高山市街地で見られるようなインバウンド観光などに対応

した地域政策を展望すること自体不可能である。当然、将来に向けて、持続可能な地域社会を展望することも困難である。

そうであれば、支所地域の各地で培われてきた地域固有の自然・文化（祭など）・農林業・住民生活・コミュニティ活動などを共同社会的条件として捉え直し、そうした諸条件に現代的な価値を見出す考え方、すなわち「内発的発展論」に基づき、新たなツーリズムを再構築できないかと考えた。

3. 自然・歴史・文化を活かした地域リノベーションと内発的発展への挑戦

私たちは、高山市支所地域におけるポストコロナ時代の内発的な地域づくりを検討するため、先行研究の事例として、京都府南丹市の美山町における地域資源を生かした内発的な地域づくりの歴史と政策体系、愛媛県大洲市の空き家リノベーション事業などについて検討を行ってきた。

美山町は台風の影響で現地調査を断念したが、先行研究の成果を活かし、また大洲市は現地調査を通じて上記の概要を学び、高山市の支所地域における内発的発展論、とくに地域資源を生かした高付加価値なツーリズムの可能性について検討を行ってきた。

4. ポストコロナを見据えた地域産業政策の現在

縮減社会化が進む高山市支所地域において、内発的発展論に立った地域振興策を担う主体（地域公共政策の担い手）と、その役割や地域システムのあり方を探るために、まずは実際に高山市の地域経済を支え続けてきた岐阜県信用保証協会や飛騨信用組合、ひだホテルプラザ、高山市役所の商工労働部等に対してヒアリング調査を行った。

本報告では、この調査成果を踏まえながら、高山市における今日の産業の課題を明らかにするとともに、今後の支所地域における内発的な地域づくりのための地域システムについて考察する。

本調査は、2024年9月9日から11日にかけて

高山市を訪問し、実施したものである。

5. 高山市高根町における新たなツーリズムの可能性

高山市で最も人口減少が進んでいる高根町では、関係人口を増やし、高根地域の困りごとをプログラム化し、地域の将来ビジョンの実現を目指す取り組みが検討されている。すなわち、高根町の関係人口として期待される人々や企業の参画を活かして、高根町の住民や地域自治組織（高根まちづくりの会など）が描く「高根地域未来戦略（案）」を実現しようという取り組みである。

しかしながら、この未来戦略が目指す将来像や将来像の実現に向けた地域づくりの方法は、町内に点在する集落社会を支えてきた地域住民の抱く危機感や対応すべき課題と整合性を保っているのか、地域未来戦略の意義と方法が地域の中で共有されているのか、等について検討したいと考え、2024年8月末に高根町を訪れ、ヒアリング調査を行った。

ここでは、高根町地域未来戦略の可能性を検証するために、長年地域を支えてきた高齢者や、今日の高根が直面する状況に危機感を抱く若手住民の方々、地域自治組織の関係者へヒアリング調査を行い、高根町における内発的発展論の可能性、内発的発展を通じた地域未来戦略の実現可能性、さらに、高山市のインバウンド効果を活かした支所地域ならではの高付加価値型ツーリズムの可能性などについて検討を進めてきた。

6. 支所地域における内発的発展論—高付加価値型ツーリズムの可能性を探る—

高根町が挑戦する地域未来戦略など内発的発展論を活かした地域づくり政策を進めるためには、当面財政的支援が不可欠である。支所地域が挑戦する内発的な地域づくりは、支所地域で地域資源を活かし取り組まれようとしているが、その目標は空洞化に向かうことのない地域社会・共同社会の維持再生であり、関係人口を活かし地域外・市外とのネットワークによる市内の条件不利地域、つまり支所地域の持続的な社会の維持再生をめざそうとする取り組みと言い換えることができる。

そのために、高山市が実現してきた安定した財政運営を活用することができないだろうか。支所地域の現在は、高山市全体の未来の姿でもある。

高山市中心市街地を訪れ経済効果を生み出している観光経済を支所地域に相応しい方法で活かし、内発的発展に繋げていく方策を、地域資源を活かした高付加価値型ツーリズムと呼び、維持可能な支所地域の地域づくり政策の柱の一つにすることができないかを、本報告を通して考えてみたい。

私たちは、高付加価値旅行者は単に一人当たりの消費額が大きいというだけではなく、知的好奇心や探求心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化・自然などに触れることを求め、自分だけの体験が得られた地域に対して関係を持ちたい、支えたい、地域の価値を未来にわたって積極的に維持したいと考える人々であると仮定している。

高山市支所地域は、こうした高付加価値旅行者のニーズを満たす地域資源＝「原石」が、自然・文化・住民の日常生活・農業・特産品などの要素として存在していると考えられる。ただ、そのままでは需要を満たすことは難しい。そうであれば、それら自体を関係人口の形成と充実を通して、付加価値を高めること、つまり高付加価値化しツーリズムに活かすことが重要ではないかと考える。

以上の問題意識・仮説をもとに、高山市の安定した財政運営を基盤として、市街地とは異なる、支所地域の地域資源を活かし、地域資源の価値を高めながら支所地域の未来を実現していく政策、ひいては縮減社会化が進行しても高山市を持続可能な都市としていく地域政策のひとつとして、高付加価値型ツーリズムの意義、実現条件について考えてみたいと思う。

参考文献

1. 愛知大学地域政策学部、鈴木誠ゼミナール（2023）「コロナ禍における高山市財政と経済対策の検証」
2. 保母武彦（1996）『内発的発展と日本の農山村』岩波書店
3. 観光庁（2022）「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン（案）」
4. 山口由美（2024）『世界の富裕層は旅に何を求めているか—「体験」が拓くラグジュアリー観光—』光文社
5. 枝廣淳子（2021）『好循環のまちづくり！』岩波書店

【共同研究】久々野・一之宮地区における高山版ヘルスツーリズム 「飛騨の森時間」

益山 代利子，中澤 朋代（松本大学総合経営学部）

1. はじめに

松本大学は 2021 年度に「高山市におけるヘルスツーリズム構築に関する基礎研究」¹⁾として観光資源の全市調査を行い，ブランドコンセプトを「ホリスティック・ウェルネス in 高山」と題して“豊かな水と自然の恵みに育まれた飛騨人（ひだびと）の暮らしにひたる旅”のテーマを導出した。ここでの主たる課題は，市街地に偏る目的地の地域内分散である。以後，モデル地域を探るため 2022 年度に一之宮地区でのヒアリングを行ったほか，2023 年度には一之宮・久々野地区において学生を交えてモデルツアー構築のための現地調査を行った上で，4 年目となる本年度は全国一の森林率を誇る市という独自性を前面に出し，久々野・一之宮地区を舞台にした「飛騨の森時間」としてのモデルコースの調査及び実証を行った。

2. モデル地域の概要と課題

久々野・一之宮地区は高山市街地の南部に位置し，JR 高山線で結ばれているだけでなく国道 41 号線にて車で 15～20 分と比較的アクセスしやすいが，観光客はそれ程多く訪れていない。一方，観光資源は豊富であり，歴史的に飛騨川・宮川等の河川に沿って町が形成され，林業が栄え，縄文の遺跡や古道「匠の道」，各種伝統工芸品が残る。飛騨一の社格を誇る「飛騨一宮水無神社」から御神体の位山を含む霊山三山は，久々野地区の奥地まで広がりを見せ，温帯湿潤気候特有の森の特徴を有している。さらに久々野地区では高い標高の気候を活かした果樹栽培も盛んである。

本エリアには 2 つの市営スキー場が存在したが，折しも 2024 年 3 月に久々野地域の「ひだ舟山スノーリゾートアルコピア（以下，アルコピア）」スキー場が惜しまれつつも閉鎖となった。跡地利用の観点から，現在は新たな観光振興方策が地域課題となっている。

3. 研究の目的と方法

そこで本研究では，久々野・一之宮地区を中心

とする高山南エリアにおいて，ヘルスツーリズムとしての「ホリスティック・ウェルネス in 高山」を具体化する具体的なモデルツアー造成と，そのツアーを遂行するための観光地域デザインを提案することを目的とした。調査方法は，これまでの現地調査やヒアリングを踏まえて企画設定したコースを実証する方法を採用した。また，観光を用いた地域づくりのビジョンを示すことで地域ぐるみの取り組みを促進できると考え，これまでの現地実地調査を参考に，ゾーニングに関するヒアリングも追加調査した。そして過去の住民ワークショップ資料^{2) 3)}を土台にした「観光地域づくりのデザイン案」を作成した。

4. E-bike を使った「飛騨の森時間」

4.1. ターゲット層

飛騨高山には世界からますます多くの訪日観光客があるほか，以前は「ふるさと久々野会」等の地域交流が盛んであったことや，統計で優位を示す中京・関東からの都市部の家族を含めて，想定するターゲットとペルソナは，①日本固有の森資源を堪能したい人，②癒しや関係構築を求める人，③飛騨人のくらしを堪能したい人，に設定した。また体験はツアーという括りよりも，滞在をイメージした「飛騨の森時間」を推奨する。

4.2. 移動手段としての E-bike と体験メニュー

当該地域への観光客のアクセスは，JR 駅までの移動は可能としてもその先の二次交通が未整備である。そこで E-bike やタクシー，レンタカーを想定した。アクティブなツアーを好む子ども～成人，静的なツアーを好む成人～シニア層が共存できるよう，組み合わせが可能なメニューを用意することを提案する。具体的には動的メニューとして，山歩き・森林散策・サイクリング（電動自転車）・カヌー・SUP・ガイド付き川遊び・果物狩り等があげられ，静的メニューとして森林ヨガ・瞑想・森林セラピー・クラフト工芸・アロマセラピー・社寺参詣・食体験があげられる。

4.3. モデルコース（モンデウススノーパークからアルコピア）

久々野駅からアルコピアに送迎がなされ、元気な家族は無数河林道やあららぎ湖、モンデウス、舟山へのE-bikeでの移動そのものを楽しむ。2024年10-11月に県事業「ぎふ森フェス」の一環で、本コースの一部にてE-bikeツアーが試行された。本提案では各所にある活動スポットへは車で移動も可能とし、例えば高齢の家族と活動は同じ時間を過ごすなど、各種体験メニューを展開する。



図1 モデルコース

4.4. あららぎ湖と森林

図1の下部に位置するあららぎ湖は防災ダムで、解放的な景観が魅力である。周辺施設は整備されており、上水道がないものの一時滞在に適する。ここでは、森林リラクゼーションやヨガ、一人または同行者との時間を堪能できるベンチで祈りや休息、瞑想を促すしかけも可能である。



図2 あららぎ湖

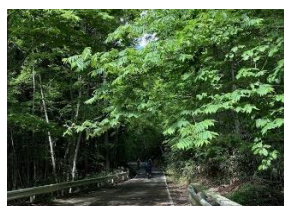


図3 無数河林道

5. 観光地域づくりのデザイン案

5.1. ゲートウェイから広がる観光エリア

高山駅をハブとして周辺地域に人流を動かすためには、観光情報を提供し、訪問者が求める機能を満たすゲートウェイの機能が重要である。本地域を朝日・高根地区を含む「南高山」として捉えた時、その中心に位置する旧久々野町は最大の街であり、十字路に道が展開しており4方向のエリ

アに誘導できる。古い町は行政や産業の中心であったため、各種サービス機能が満たされると期待できる。JR 久々野駅周辺、例えば「久々野支所」にゲートウェイ（案内所）を借設置することで、住民と訪問者の交流も生まれると期待する。

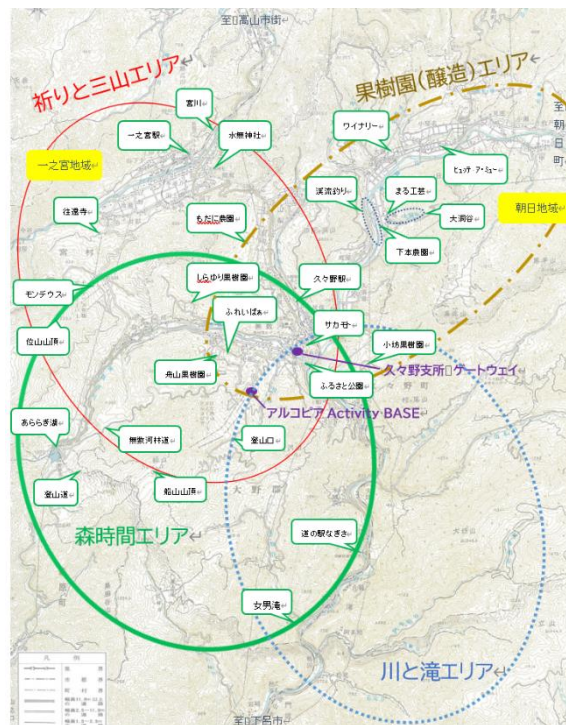


図4 観光デザイン案（地域資源マップに加筆）

5.2. アルコピア アクティビティ・ベース

ゲートウェイとしての久々野支所から地元バス等の車両で移動し、アルコピアをアクティビティ・ベースとして各種活動への拠点とする。森時間エリアでの滞在にはアウトドア機材が利用されることが想定されるため、ここで準備を整え、森に向かうイメージである。また、荒天時の対策や休息スポットとしての機能も期待できる。

5.3. 観光地域づくりのメリット

以上、観光の視点から南高山の地域デザインを試みた。これにより住民の皆さんの生活圏に滞在する訪問者の存在や、交流するイメージが沸き、自発的なアイデアが生まれることを期待する。

参考文献

1. 益山代利子, 中澤朋代「(当該) 事業報告書」, 2022
2. 久々野町お宝マップ事業実行委員会, 「くぐのお宝マップ」, 2022. 3
3. 「久々野地域全図」2のワークショップにおける資料

地域の森林モデルを目指して ～生産性と環境性を両立した持続可能な森づくり～

山腰 天地, 長瀬 怜也, 森前 秀太, 飼馬 半蔵 (岐阜県立飛騨高山高等学校環境科学科)

1. はじめに

岐阜県は木の国・山の国と言われ、県土面積の8割を森林が占める緑豊かな県です。しかし、木材価格の低下や林業従事者の減少など、様々な問題から適切な森林管理が行われず、豪雨による土砂災害や雪害による倒木、獣害等の被害が増加しています。本校演習林も土地が痩せていることもあり、雪害による倒木被害などが多数見られます。

そこで本校演習林をモデルに、生産性と環境性を両立した持続可能な森づくりを実現するための森林管理の手法等を明らかにし、その成果を普及させ、国土の保全に繋がりたいと考えました。

2. 演習林の概要

本校演習林の総面積は 9.88ha あり、標高差は 83m, 南斜面で日当たりは良好です。ゾーニングを行い、樹齢に合った森林管理を行っています。本研究は、35 から 40 年生のヒノキ人工林を実施区に選定して行いました。



図1 演習林のゾーニング

3. 取り組み

3.1. 測量

最初に、実施区の測量を行いました。コンパスと GPS を使った測量を行い、面積 0.24ha, 周長 0.2km であることが確認できました。



図2 演習林測量データ

3.2. 植生調査

針葉樹はヒノキ・ヒメコマツ・アカマツ, 広葉樹はクリ・ナラなど, 合わせて 17 種類見つかりました。

3.3. 土壌調査

有機物が多く健全な土壌である A 層が少なく, 栄養分が少ない B 層が多いことが分かりました。環境性を高めるためには, 落葉広葉樹を増やし, 有機物の供給を促す必要があることが分かりました。

図3 演習林の森林土壌



3.4. 立木調査

3次元計測システム OWL を使用しました。効率良く, 正確に作業を進めることができました。



図4 OWL 林内3D写真

3.5. 間伐・枝打ち

本数間伐率 30% を目安に間伐を行いました。間伐を行った結果, 間伐前の平均相対照度は 5.5% でしたが, 間伐後は 12.6% と上昇し, 林床や育成木にも日光が当たるようになりました。

また, 育成木の枝打ちは, 樹冠の発達や林床植生の生育を促すように行い, 樹冠長率が 50% 程度を目安に行いました。育成木については形状比が

0.9 低下し、樹冠長率では 0.6% 低下しました。全木・育成木・ライバル木の調査結果を比較すると、育成木については形状比 64.8 と適正値になっており、風雪害の影響を受けにくい安定した木となっています。ライバル木については形状比 80.2 と安定感に欠ける細長い木となっています。引き続き間伐を実施していきます。

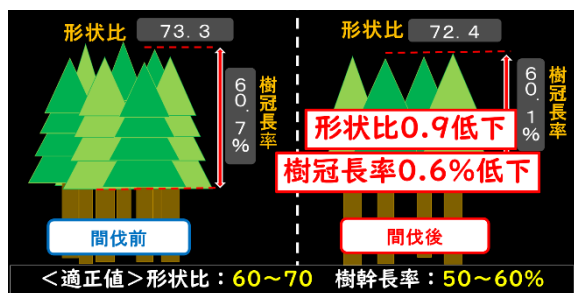


図5 形状比と樹幹長率

3.6. 木材の出荷

消費者により安心して購入してもらえるように県産材登録を行って出荷しました。今年度は、ヒノキ材とアカマツ材合わせて 8.068m³ を出荷し、113,474 円の売上がありました。木材ニーズを分析し、企業とのマッチングを図ったことで、通常の約 1.4 倍の値が付きしました。

また、間伐や枝打ちの際に出た林地残材をアロマオイルにしたり、木材チップを温泉施設の燃料として活用したりして、廃棄材の価値を見出すこともできました。さらに、間伐によって林床に光が当たったことで、山菜が収穫できるようになり、森の恵みも味わうことができるようになりました。

追跡調査では、木材を購入していただいた地元企業の井上工務店と大阪府の戸田材木店を訪問しました。井上工務店では、ヒノキ材の製材と活用を行っており、重要文化財の外壁に利用されていました。戸田材木店では、木材の加工から乾燥、利用される様子を見学しました。利用価値が少ないアカマツの曲がり材も梁として利用することで、その木にしか出せない個性が活かされていました。



図6 アカマツの曲がり材の活用

4. 結果及び考察

森林管理のデジタル化を行ったことで労力が削減され、人件費の削減が期待でき、必要の手立てや方向性も見えるようになりました。木材の出荷では、間伐や枝打ちなど適正に管理した木材を高く売ることができ、曲がった木材や林地残材も利益に繋げることができました。環境性としては、間伐や枝打ちを行ったことで、林床に光が当たり、下層植生が豊かになりました。これにより山菜が収穫でき、新たな生産物も獲得することができました。また、多くの動植物を確認でき、生物多様性機能が発揮されました。

今後、より下層植生が豊かになることで、土砂の流出が減る等の効果が期待できると考えます。これらのことから、森林の生産性と環境性を両立することは可能であり、むしろ環境性を高めることで生産性も高めることができ、森全体の価値を総合的に高めていくことこそが持続的な取り組みに繋がり、結果的に国土保全に繋がっていくと考えられました。



図7 理想的な森林モデル

5. 今後の展望

形状比、樹冠長、樹冠長率の3つを基準に調査を続け、適切な森林管理を行いながら、針広混交林施業に取り組んでいきます。この施業により、天然林に近づけ、生物多様性のある環境性の高い森にしながらか、森林資源を漏れなく活用することで、さらに生産性の高い森に誘導したいと考えています。また、樹齢や樹高などが違う様々な木々が混ざる森林は、土壌の緊縛や風の当たり方などが分散され、災害に強い森になることが期待できるので、それらの検証も合わせて行いたいと考えています。

これらの取り組みを発表したところ、高山市林業振興係長の中澤さんより「高山市森林整備計画に取入れ地域に普及させたい！」と力強いお言葉を頂きました。今後は、本研究で構築してきた森林管理モデルを地域に普及させていきます。

Z世代が求める飛騨高山の土産品の提案

米本 俊太郎, 押久保 華, 石川 愛菜 (文教大学国際学部)

1. Z世代の嗜好とニーズ

Z世代とは、1996-2012年に生まれた若い世代を指し、デジタルネイティブであり、タイムパフォーマンスを重視する性質を持つ傾向がある。

1.1. Z世代をターゲットとする意義

インバウンドが好調な高山市でも、将来の観光需要確保を考えると、Z世代は重要なターゲットである。高山市への若者の旅行者は、多くがInstagramで古い町並みの映える食や建物を見て足を運ぶ傾向があるが、高山の多様な伝統や文化、自然に触れる機会は少ない。Z世代へSNSを利用し、彼らにとって写真が映える商品を提案し、その商品を手作りできる機会の提示と、同時に、高山の伝統や文化・自然の魅力を発信することができれば、より多様な関心を持つZ世代が高山へ訪問することが期待できる。

1.2. Z世代の特徴とお金の使い方

Z世代は、事前にしっかりと情報収集をし、選択的な消費を実践する傾向がある。「世代別のお金の使い方に関する調査」によれば、Z世代が毎月自由に使える金額は、「3〜5万円未満」の割合が最も高い。お金の使い道としては、旅行、ファッション、外食、推し活とあり、比較的好きなことに自由に使えるお金を持っている。

2. 伝統と自然を理解できる土産品の提案

飛騨高山発祥の魅力的な品を考える上で「飛騨高山でしか手に入らない価値の高いもの」を提供することに着目した。どこでも買えるものであれば、わざわざ訪れ購入する動機は薄れる。そこで、自然や生物をモチーフとした文化的価値を強調し、若者や旅行者に魅力的に映る可能性を考えた。そこで、2つの提案の方向性を見出した。1点目は、飛騨の匠の持続可能性を追求しつつ、その技術に触れることを検討した結果、木工の製造過程で出された端材を利用し、自分で創造的に作る事ができるワークショップ型の手作り品を提案する。2

点目は、同じく飛騨の匠の技術であるが、一位一刀彫の伝統工芸に着目し、木彫師に制作の依頼をする特徴的なデザインの提案である。

2.1. ゼミナール生の全員の提案

黛ゼミナール生13人全員が以下を提案した。

①ペンスタンド②キーチェーン③コースター④モバイル⑤小物掛け⑥飾り棚⑦カレンダー⑧コースター⑨小物入れ⑩(魚の)キーホルダー

これらより、Z世代に魅力があり、2つの提案と相性が良い、ペンスタンドと(魚の)キーホルダーに着目し、実際の商品化に向けて取り組んだ。

2.2. ペンスタンドの提案

端材の形状を観察し、高山の山々に見立てられ、豊かな自然環境を表現できる、ペンスタンドを提案した(図1)。ワークショップでは、飛騨山脈をイメージし、色塗りや文字入れを行い、訪問記念となる商品を短時間で制作する。気に入った小物をファッションインテリアとして飾ることができ、Z世代のニーズに合っていると考える。



図1 (左) ペンスタンドイメージ (右) 端材

2.3. 一位一刀彫のキーホルダーの提案

一位一刀彫の価値と飛騨高山の自然の美しさを同時に伝えられ、訪れる理由となり得る特別な品を提供することに着目した。これにより、飛騨高山に生息する生き物をデザインしたキーホルダーを提案した。木彫師に助言を得ながら検討した結果、特に絶滅危惧種にも着目し、アジメドジョウ、アユ、ライチョウ、ツキノワグマ、クマタカ、イヌワシ、希少なチョウ類、さらにスギ、ヒノキ、

カラマツなどの針葉樹そのものなどをモチーフにすることが検討された。

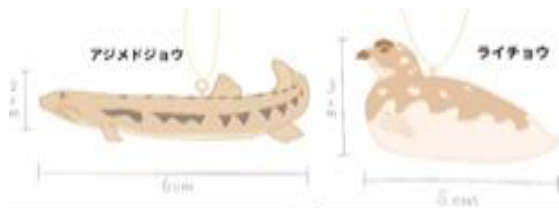


図2 商品イメージ

3. 提案した品のプロモーション戦略

上述2点の飛騨の匠の木工品に関し、いかにZ世代に情報を届け、ワークショップへ参加、もしくは購入に繋げてもらえるのかを検討した。

3.1. ワークショップのプロモーション

ペンスタンドを製作するワークショップに参加することを事前の旅行計画に取り込んでもらえるよう、Instagramを中心とした情報提供で、1～2時間の立ち寄りを目指す。Instagramでは、完成品や作成手順はもちろん、飛騨の匠の木工の歴史、素材となる木工の特性など、木工をめぐるさまざまな視点を用いたストーリーをショートムービーによって提供する。また、画像にリンクを繋げ、ワークショップの参加申込サイトへリンクする機能も追加する。

3.2. キーホルダーのプロモーション

一位一刀彫は、素材のイチイ材の大木がほとんど手に入らない現状、また非常に繊細な技術と心のこもった木彫であるため、高価で貴重な品となっている。つまり、若者には手が届かない価格帯とも言える。伝統継承と、価値を下げないことに配慮しながら、Z世代の若者に浸透することを検討し、手のひらに収まる小さなキーホルダーを気軽に購入できる手法を検討した。まず、Z世代も好む高価格帯のカプセルトイ（ガチャガチャ）を提案する。高山の希少生物を簡易形でデザインし、コストを下げ、1つ2,000円程度としてカプセルトイの自販機を古い町並みに設置する。次に、お土産物屋でのキーホルダーコーナー一角に伝統工芸品を集合させたディスプレイをする。また、伝統工芸品専門店の店頭に取りやすい値段のこの商品を展示し、入りやすくする。

4. 最後に

比較的自由になるお金も時間もあるZ世代に対し、飛騨高山の未知の魅力を企画発信することで、距離を厭わず飛騨高山への旅行計画をするだろうし、リピーターの獲得につながる可能性もある。そのための仕掛け作りを、伝統工芸を担う高山の方々とターゲット層である自分たちの確かな目線と共に、協働し実現したい。

参考文献

1. Z世代・X世代がお金をかけたいもの1位は「旅行」。「お金がなくても楽しめる趣味」には違いあり？【エイチーム調べ】
<https://webtan.impress.co.jp/n/2023/04/17/44653> Access 2024. 10. 12
2. 世代別のお金の使い方に関する調査／毎月自由に使える金額は、Z世代の「3万円～5万円未満」が最も高い
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000712.000004376.html> Access 2024. 10. 12

備考

* 2024年9月11日・12日に、筆者らは日進木工株式会社および小坂彫房を訪問し、説明を受ける機会を持った。

私たちが守る伝統～高山祭を引き継ぐには～

足立 裕理, 小澤 美由菜, 桑原 苺, 高橋 桜愛 (岐阜県立斐太高等学校)

1. 動機

高山祭の山車を見る若者が少なくて、関心がないのだと感じ、後継者が少ないので探求のテーマにして解決しようと考えた。高校卒業後高山を離れてしまい、今のうちにしか高山祭に関わる事ができない人が多いので、このテーマにした。

- ・高山祭に興味はあるか
- ・山車（屋台）を見るか
- ・高山祭に参加できるなら参加したいか
- ・高山祭の山車（屋台）は何台あるか知っているか など。

2. 問題点

- ① 高山祭に実際に行ってみたところ、山車を見る若者が少なく、逆に、出店を目当てに来る人が多かった。出店のみに若者が集まるのは、高山祭自体に関心がないためだと考える。
この現状は、現在高山祭が抱えている後継者不足の問題に関係していると思われる。後継者が少ないという問題は関心がないことと繋がって起こることだ。
- ② 高山市の少子高齢化が進んでいて、高山祭の担い手が少ないことが危惧される。ユネスコ無形文化遺産に登録されている、飛騨の匠の高度な伝統技術が表れている、価値のある高山祭は後世へ引き継いでいくべきものだ。したがって後継者不足問題は解決しなければならないと考える。

3. 仮説

地元の若者が高山祭の価値について深く知らないのではないか。高山市在住の若者は、高山祭の伝統や文化的な価値について詳しく知らないので、年に二度行われている高山祭に対して関心を持つことができないものと思われる。よく知らない風習よりも、分かりやすい美味しさや楽しさをもつ出店の方が、若者にとっては重要なのである。

また、そもそも高山祭について詳しいことを知らないために、高山祭自体に興味を持てないのではないか。

4. 調査

若者の興味の実態を調べるために、高校生に高山祭や屋台に興味があるのかアンケートをする。

質問項目は概ね次の通りである。

また、屋台組に直接関係しない地域の人でも高山祭に関わる事ができるのかを尋ねるために、高山祭に携わっている人にインタビューする。

5. 今後の見通し

高山の若者が、高山祭について知り、高山祭に対する興味関心を持つことで、自分たちの手で伝統を守っていく意識を持つことを促していくような活動を模索中である。

何かしらの形で高山祭をサポートする場を設けたい。

また、高山祭について知る機会を設けることで、興味を持つ人が増えるのではないかと。小中学校で郷土教育が行われているものの、私たちの周りにはあまり記憶に残っていないという人が多い。現在行っていることでは効果があまりないのではないかと。新たに知る機会があれば興味を持つ人が増えるのではないかとと思われる。



図1 秋の高山祭

2年生 総合的な探究の時間の活動でのアンケート調査

斐太高校では、2年次の総合的な探究の時間の中で、地域の課題解決や個人々の興味関心による主体的な探究に取り組んでいます。このアンケートはその取り組みのための調査としく行うもので、多くの方の回答が必要となります。ご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートでは個人の特定はせず、また、お答えいただいた情報は本来の目的以外に用いることはありません。

* 必須

基本的な情報について教えてください

1. 性別を教えてください *

答えの選択

2. 年齢を教えてください *

整数を入力してください

6. あなたは何のために高山祭を訪れますか？最も近いものを選択してください。 *

☐ 屋台（みこしなど）をみる

☐ からくりを見る

☐ 行列・獅子舞を見る

☐ やし（食べ物の方の店台）に行く

☐ その他

7. 屋台（みこしなど）に対するあなたの関心度として、最も近いものは次の内どれですか？ *

☐ 毎年必ず訪たい

☐ 見がけたら足を止める

☐ 見ない

☐ 特に関心はない

8. あなたが知っている、春の高山祭と秋の高山祭のちがいを簡単に教えてください。（無回答も可）

回答を入力してください

9. 高山祭の屋台はどのくらいあると思いますか？（無回答も可）

整数を入力してください

10. 高山祭に何かの役として参加したことがありますか？ *

☐ している（していた）

☐ していない

12. 高山市外の方にお聞きます。小中学校では住んでいる地域の伝統や祭について学ぶ機会がありましたか？ *

☐ あった

☐ なかった

☐ おぼえていない

☐ 無答（高山市在住）

13. もし高山祭に役として参加できるとしたら、参加したいと思いますか？ *

☐ ぜひ参加したい

☐ どちらかと言うと参加したい

☐ どちらかと言うと参加したくない

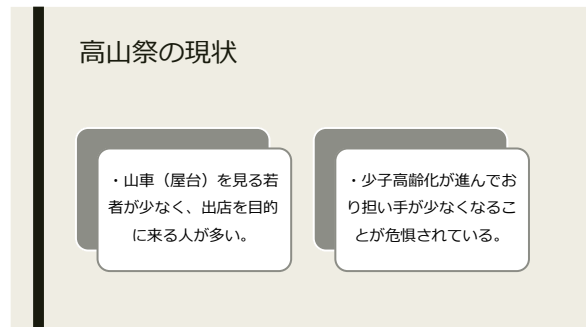
☐ 参加したいとは思わない

図2 対象高校生 web アンケート抜粋

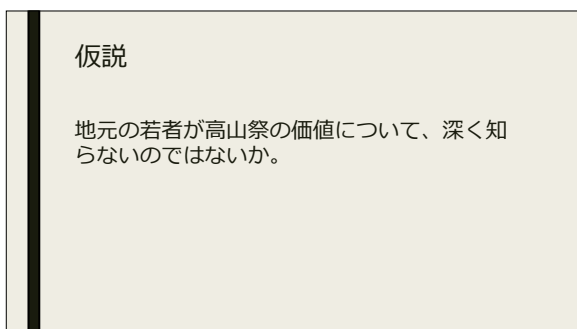
【発表用資料抜粋】



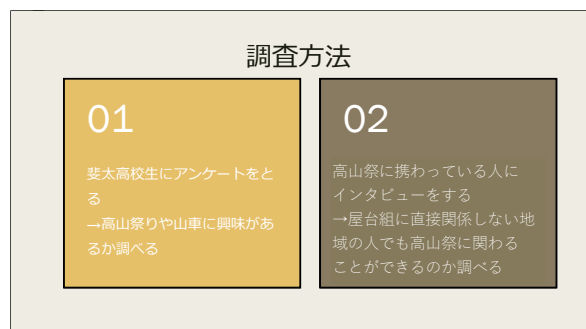
1



2



3



4

朝日町の関係人口を増やし過疎化に歯止めをかけるための施策

中西 勇輔, 矢後 颯太, 新堀 颯大, 森山 量太 (文教大学国際学部)

1. はじめに

報告者らは、高山市朝日町に焦点を当て、地方創生に資する施策の提案を行う。報告者らは、ゼミナールにおいて、過疎化が進行していた岩手県二戸市で、外部の視点を用いて、眠っていた二戸市の魅力の発掘を成功させた真板昭夫氏をゲストにお招きして、お話を聞いたことがある。地域の内部の人にとって魅力を感じないものでも、外部の人からすれば魅力を感じるケースが多く、地域の新たな魅力を発見するためには、外部の視点が鍵を握っていると学んだ。そこでこの学びを今回の提案に活かしたいと考えた。対象とした朝日町は、高山市の中でも、過疎化の進行が激しい地域の1つである。だから、調査を通じて報告者らが見出した朝日町の魅力を発信することにより、朝日町の関係人口の増加に資する提案を行いたいと考えた。

2. 調査概要

2.1. 調査目的

以上の背景に基づき、以下の調査を行った。
調査日は2024年9月25日である。

2.2. 調査手法

2.2.1. 質問紙調査

9月25日午前7時～12時、高山駅前、宮川朝市、観光客を対象に、質問紙による半構造化インタビューを行った。主たる質問内容は朝日町の認知度である。知っている人に、朝日町を知ったきっかけを聞いた。

質問項目は以下の通りである。

- ・性別
- ・年齢
- ・どこから来ましたか
- ・旧朝日村のことを知っていますか
- ・知っている場合はどこで知りましたか

2.2.2. 現地調査

9月25日14時～15時、自動車で高山市から朝日町に移動し、道の駅周辺を散策した。目的は、外部の視点を活かし、朝日町の新たな魅力を発掘することである。

2.2.3. ヒアリング調査

9月25日15時15分～16時30分、朝日支所の職員3名に対するヒアリングを行った。主な聴取内容は朝日町の現状と課題である。

3. 調査結果

調査の結果、以下のことが把握された。

3.1. 質問紙調査

質問紙調査の回答者は32名であった。高山市外居住者で、朝日町を知っている人は0名であった。岐阜県出身者でも朝日町を知らない人がいた。一方で高山市在住者には朝日町を知っている人がいた。

知っていると回答した人は、親、ニュース、飛騨高山ウルトラマラソン第一関門であった。

表1 朝日町の質問紙調査

認知度	知っている	知らない	計
居住地			
高山市外	0	29	29
高山市在住	3	0	3
計	3	29	32

(報告者ら作成)

3.2. 現地調査

調査の結果、報告者らは朝日町の澄んだ空気と空の明瞭さに魅力を感じた。この特徴は、高山市中心部の風景と対比をなすものであり、来訪者が高山市中心部だけでなく、朝日町に足を延ばすことで、一つの旅で、異なる高山市の姿を楽しむことができると考えた。



図1 緑とのコントラストが映える朝日町の空

3.3. ヒアリング調査結果

朝日支所の方に話を聞いた。具体的な内容は、朝日町に住んでいる現地の人々の声についてである。例えば、3割は活性化に賛成だが7割はこのまま維持で良いという話や、働き口が少ないため、1度町から転出すると9割は帰ってこないということであった。「活性化するために行動する」ということは必ずしも地域にとっては正解ではない。そして、朝日町の課題として過疎化、少子高齢化、空き家問題などが挙げられた。また、朝日町には枝垂れ桜の里や美女高原、キャンプ場などの観光名所があるため、全く観光客が訪れないわけではない。しかし、継続的に人が来訪することがないのが大きな課題ということである。

3.4. 調査を終えて

調査を行う前は、朝日町を知っている市外在住者は存在すると考えていたが、調査の結果、高山市外在住の回答者には知られていないことが明らかになり、そのことに驚いた。

また現地調査により、朝日町には広大な敷地かつ発掘されていない魅力があり、この現状を上手く活用することができるのではないかと考えた。活用するためには、地域住民と外部から訪れる利用者がつながりを持つことが必要となると考えた。また、そのような利用者を増やすためには、朝日町を知っている人数の割合を高める必要があると考えた。

4. 提案

以上の調査を踏まえ、本研究では朝日町を学生の宿泊研修のプログラムの一環として活用することを提案する。理由は以下の通りである。

①朝日町の利点として高山市周辺の観光地との位置関係の良さが挙げられる。そのため、研修もしながら観光をすることができる。

②学校団体などの合宿を受け入れることで、宿泊研修の期間内に見つけた朝日町の良さを書き記してもらうことができる。そのような活動の受け入れを繰り返すことで、住民は新しい朝日町の魅力に気づけるかもしれない。

4.1. 期待される効果

来訪者に朝日町の魅力を感じたことを記載してもらうことで、新たな発見をすることができる。地元住民にとってはあたりまえだったものが、地域活性化の一助となることが考えられる。また、地域の魅力を知ることによって地元の人が自分の地域に誇りを持つことができる。

4.2. 課題

本提案を実現するためには次のような課題が考えられる。

- ① 朝日町を活性化させるためには地元住民の協力が不可欠である。そのため地域住民に活動に対して理解してもらう必要がある。
- ② 関係人口を増やしたとしても最終的に移住まで行きつくことは難しい。そのため、関係人口を増やすのと同時に雇用問題について考える必要がある。

参考文献

1. 真板 昭夫「地域の誇りで飯を食う！」
(2016) 旬報社

飛騨圏域で看護職を志向する高校生の地元愛を育む 高等学校での進路指導

小野 悟，遠渡 絹代，臼田 成之，神谷 真有美，松原 薫，奥村 太志（岐阜協立大学看護学部）

1. はじめに

飛騨圏域の人口は2015年から2025年にかけて約11%減少する見込みであり、岐阜県内で最も人口の減少率が高い。2020年には65歳以上の老年人口割合は約36.0%を占め、さらに2040年の推計では約41.7%まで上昇する¹⁾。労働生産性は低くなり、少ない働き手で多くの高齢者を支える社会構造になる現実は避けられない。

このような急激な人口減少は、医療・福祉分野において顕著である。とりわけ介護施設における看護師不足は深刻な状況にあり、若手看護師の確保は喫緊の課題である。

一方、この圏域には四年制大学がなく、さらに看護師養成校は専門学校の2校のみである。大学進学率が高まる中、人口流出を防ぎ、次世代を担う人材の確保と養成のための方策が必要である。教育行政としての「メディカルハイスクール施策」も継続されているが、やはり、進路選択に大きな影響を与えるのは高等学校で進路指導を担当する教員である。

そこで、飛騨圏域にある高等学校の進路指導の教員を対象に、進路指導の現状と地元愛を育む取組みの工夫について調査を行うこととした。

2. 目的

飛騨圏域にある高等学校での進路指導の現状と、看護職を志向する高校生への地元愛を育む進路指導における取組みの工夫を明らかにする。

3. 調査方法

3.1. 調査対象

調査対象は、飛騨圏域の高等学校6校で進路指導を担当する教員計6名とした。

3.2. 調査期間

2024年6月に高等学校に訪問し、30分程度1回聞き取りを実施した。

3.3. 調査方法

データ収集は半構造化面接で実施した。インタビュー項目は、①進路指導やガイダンスの実施開始時期②進路に関する具体的な相談内容③進路を認識し始める時期④大学の多様な入試形態に対する対応方法⑤キャリア教育において大学に期待すること⑥卒業生の進路（Uターン就職）の把握状況⑦進路指導で大切にしていることとした。

対象者に対して、聞き取りで得られたデータは匿名で処理し、対象者が特定されないように十分に配慮すること、調査以外の目的には使用しないことを口頭で説明し、同意を得たのち実施した。

3.4. 分析方法

対象者の発言内容をデータとして、逐語録を作成したうえで、それらから意味内容が損なわれないよう要約を作成し、意味内容の類似性に沿って、整理して分類した。

4. 結果

聞き取りは平均26分であった。以下、カテゴリを【 】で表す。

進路指導やガイダンスを実施する時期については、【1年生からクラス分けの準備を始め、キャリア教育など自分の適性を見極めていく】【年間を通じて学年ごとに企業・大学に参加してもらい、進路ガイダンスや企業説明会を実施している】【1年生の夏から模擬試験と進路指導を合わせてガイダンスを実施している】【進路決定後に卒業生として自分の経験を語ってもらう】の4つのカテゴリに整理された。

進路に関する相談内容としては、【夢や目的意識がなく、自分のやりたいことが見つけれられない】【奨学金や学力などの現実的な相談】【岐阜県内の地元の就職先の希望についての相談】の3つのカテゴリに整理された。

進路を認識し始める時期については、【進路を考え始めるのは2年生、現実的に進路を決めるのは3年生になってから】【1年生から2年生にかけ

てのクラス分けから意識し始める】部活に取り組む生徒は、大会終了後になるため進路を決めるのが遅くなる】の3つのカテゴリに整理された。

キャリア教育において大学に期待することとしては、【高校生の選択とミスマッチがないよう、大学での実際の学びと高等学校での学びがつながるとよい】【大学生が説明に来てくれたり、大学で学べること、授業方法など詳しく教えてほしい】

【実際に働いている看護師から、仕事の内容や資格について話してもらいたい】【進学・就職説明会で卒業後の就職先などの話を聞かせてもらいたい】

【オープンキャンパスで行きたい所を自分でしっかり見て、感じてきてほしい】【看護と医療の現状や入試について教えてほしい】【看護師の希望者が少ないので、来てもらうのも申し訳ない】の7つのカテゴリに整理された。

進路指導で大切にしていることについては、【本人が自分の意思で納得して進路選択できるように情報を与えている】【自分のやりたいことと適性のミスマッチをせず選択できるように支援する】

【進路を決めたらあきらめないように生徒の頑張りに合わせて声掛けをする】【進学・就職先の社会とのつながりを考えられるように支援する】の4つのカテゴリに整理された。

上記の聞き取り項目の他、医療・看護を目指す割合とその特徴としては、【医療・看護系を目指す生徒は毎年10名くらいで男子もいる】【親や実際に働く姿を見て、看護師や教師を目指す進路希望者が多い】【看護師を目指す生徒は中学生時の看護体験などで、高校入学時に進路が決まっている】

【看護師を目指す生徒は地元で就職したい思いがあり、家から通える専門学校がメリット大きい】

【看護師を目指す生徒は総合探求として飛騨圏域の地域医療を調べて理解する】という5つのカテゴリに整理された。

また、Uターン就職の現状と地元愛を育む取り組みとしては、【地元に戻りたい生徒もいるが、ライフステージに合わせて本人の選択と地元のすり合わせを考える】【地元にも仕事や職場があることを理解してもらうために、インターンシップや説明会の参加を勧める】【総合探求の授業で高山市の医療や高齢化について調べたり、市役所や病院の出前授業で地元愛を育む】【看護師を目指す生徒は地元志向が強く、教員が代わらないことで県内に進学・就職する】【自然の豊かさなど高山の魅力を

感じているが地域特有の生活の不便さがある】【地元愛があったとしても、都市部とは給与や福利厚生面が全然違うため戻ってこない】【大学を卒業する時に地元に戻るのか、残るのかを大学でも説明してもらいたい】の7つのカテゴリに整理された。

5. 考察

高等学校においては、1年生の段階から自分の適性に気づき、就職・進学した先の社会とのつながりを考えて、納得して進路選択ができるよう細やかな配慮の中で指導がなされていた。自分のやりたいことが見つけれない生徒にとっては、自分の個性を理解し、主体的に進路を考えられる能力を育むように工夫されているものと考えられる。

また看護師を志す生徒は早い段階から看護師を目指し、地元で働く希望があることが理解できた。地元愛を育む取り組みとして総合探求の時間を効果的に活用する高等学校が多くあった。地元の医療や看護の現状について生徒自らが調べて理解する中で、総合的に課題を分析し、自分が医療・看護職として貢献できる生き方や働き方を深く考えることができる。その経験が将来的に飛騨圏域での就業選択に寄与するだろう。

本調査結果をふまえ、大学としては看護系大学に進学することでどのような場所でどんな働き方ができるのか、高校生が具体的に考えて進路選択ができるような情報提供を行い、高等学校と協働を図ることが求められる。

6. 謝辞

本調査に多大なご協力を賜りました飛騨高山大学連携センター関係者の方々、調査を快く引き受けて頂きました先生方に感謝申し上げます。

なお、本調査は、令和6年度岐阜県私立大学地方創生推進事業「「私らしく生きられるまち飛騨」の未来を担う看護師育成事業」の助成を受けて実施した。

参考文献

1. 岐阜県地域医療構想＜全体版＞, chrome-extension://oemmnndcblbdoiebfnladdacbfmadadm/https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/206709.pdf, 2016
(閲覧 2024. 10. 7)

高山市の子どものキャリア意識とその要因

峯村 恒平, 西山 里利 (目白大学人間学部)

1. はじめに

現在、日本では少子高齢化、人口減少が進んでおり、かつ、人口動態としては、3大都市圏への集中が続いている(内閣府, 2020)。地域の人口減少や、それに伴う生活サービスの維持は、大きな課題の一つになっている(国土交通省, 2021)。

こういった政策的な課題に対して、定住や、「Uターン」、「Iターン」など、地域の人材を確保したり、地域に人材を呼び込んだりする取り組みが進められている。特に、今日は、高等教育進学率が上昇し続ける、学歴の大衆化時代である。高校を卒業した後、一度都市圏に進学し、さらに進学先を卒業する「就職」のタイミングで「Uターン」がピークを迎える。このとき、「求人が少ない」ことがUターンの一番の障壁であり、また意識面では、出身地への愛着があり、地元企業をよく知っていた人ほど、Uターンしやすいことがわかっている(労働政策研究・研修機構, 2016)。

こういった問題関心から、峯村ら(2023)は、本発表でも用いる、高山市の小学校5年生(以下、小5)、中学校2年生(以下、中2)を対象としたアンケート調査の結果から、高山市への愛着、高山市への定住希望、高山市にある仕事への理解との関係を調べている。その結果、高山市への愛着がある方が定住希望は高いこと、高山市にある仕事への理解が低いほど定住希望は低いことなど、前掲の労働政策研究・研修機構(2016)が明らかにした結果と整合的な結論を得た。

今回は、量的な結果だけではなく、将来希望について自由記述で得られた結果も併せて考察し、高山市の子どものキャリア意識とその要因について検討する。

2. 研究目的

本研究の目的は、2023年度に、高山市の施策立案の基礎資料とするために実施した、高山市の小学校・中学校に通う、小5、中2を対象とした調査票調査の結果から、子どものキャリア意識について検討することである。特に本論では、定住希望と、子どもの将来希望との関係に着目して分析、

検討を行う。

3. 研究方法

調査は、Web調査形式で実施した。依頼は、学校長あてに行った。各学校において、2023年10月中に、QRコードを付した調査協力の依頼文を、学級活動・ホームルーム等の時間に担任の教諭から子どもへ配布をし、子どもが学習用タブレットで回答を行った。

倫理的配慮として、研究の主旨、目的および方法、無記名調査であること、協力は自由であり、答えたくない質問は飛ばしてもよいこと、先生や保護者は1件1件の回答を見ないこと、成績とは無関係であること、回答にかかる時間、集計をした内容だけが公開されることなどを依頼文に明記した。また各学校長宛の依頼文でも、個人の特定は行っておらず、全員の回答完了を求めるものではない旨明記した。

分析は、結果の単純集計と、KH Coder 3.0による共起ネットワーク分析から検討した。

4. 結果

回答件数は、小5から676件、中2から756件得られた。男女比は、男性50.0%、女性47.4%、答えたくない2.5%であった。

4.1. 「将来住みたいか」(定住希望)について

「あなたは、将来もこのまち(高山市や住んでいるところ)に住みたいですか」として聞いた設問への回答は、「住み続けたい」が、小5:35.4%、中2:18.6%、「住み続けたくない」が小5:4.2%、中2:10.9%、「一度まちを出て、また帰ってきたい」が小5:32.0%、中2:41.4%、「まだ決めていない」が小5:26.8%、中2:28.1%、「その他」が小5:1.5%、中2:1.0%であった。

4.2. 「あなたの夢」(将来希望)について

「あなたの夢(なりたい職業、やりたいこと、したい暮らしなど)について、具体的に教えてください」として自由記述で回答を求めた設問への回答は、小5で442件(65.4%)、中2で387件(51.2%)から回答があった。

4.3. 「あなたの夢」(将来希望)の出現単語

表1に、小5、中2それぞれの「あなたの夢」で出てきた出現単語数について示す。

小5、中2ともに「～になる」、「～する」という表現で夢を記述していることが多く、出現回数の上位にある。その上で、小5は、「選手」、「先生」、「美容」、「医者」、「サッカー」、「パティシエ」、「看護」といった言葉が多く出現する。小学生を対象とした多くの「なりたい職業ランキング」と同様、見聞きしやすく、憧れをもつ職業が多く出現する。中2は「～関係の仕事」という表現が多く、職種や関わりたい仕事が具体的になる。名詞群としては「保育」、「料理」、「美容」、「看護」、「絵」、「先生」という言葉が多く出現する。これも概ね、中学生を対象とした「なりたい職業ランキング」と同様の傾向である。

表1 「あなたの夢」(自由記述)の出現単語数			
小5		中2	
単語	出現回数	単語	出現回数
なる	90	する	78
選手	55	仕事	58
する	53	なる	52
人	33	人	29
仕事	26	関係	23
野球	25	保育	20
プロ	19	できる	16
先生	19	自分	16
美容	14	料理	16
やる	13	やる	15
職業	12	美容	15
暮らし	12	暮らし	15
医者	11	看護	14
料理	11	絵	13
サッカー	10	好き	13
思う	10	先生	13
自分	10	就く	12
たくさん	9	ない	11
パティシエ	9	学校	11
パン	9	関わる	11
看護	9	職業	11

4.4. 定住希望と将来希望の関係

「将来住みたいか」(定住希望)と、「あなたの夢」(将来希望)との関係について、共起ネットワーク分析をした結果から検討する。特に小5については、憧れが強い傾向にあり、定住希望と将来希望の関係があまりなかった。そこで、以下中2について述べる。

図1に、中2の「定住希望」を単位とした、「将来希望」の出現単語の共起ネットワーク図を示す。最小出現単語数は5回、対象となった単語は、40語である。「住みたい」と考えている人は、「薬

剤師」、「消防士」、「農家」、「医療系」といった地域に根差した職業が多い。「一度まちを出て、また帰ってきたい」と考えている人は、「美容」を中心に多様な「～関係」の仕事を挙げていた。「住み続けたくない」と考えている人は、具体的な職業より、生活スタイルを挙げるケースが多かった。「保育」、「先生」は、定住希望と関わりなく多い。

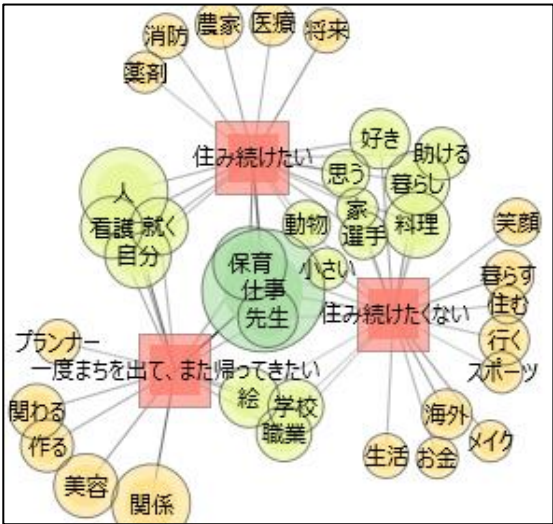


図1 中2：定住希望と将来希望

5. 考察とまとめ

結果を踏まえると、高山市の子どもは年相応に職業イメージを有している。生活スタイルの記述は限られているとはいえ「住み続けたくない」人の回答との関連が強かったことから、職業だけではなく、高山市で良い暮らしをする実態やイメージをより子どもにもたせることも必要であることが可能性として示唆される。

謝辞・利益相反の開示

本研究は、2023 年度に実施した一般財団法人飛騨高山大学連携センターの受託研究「高山市における子育て環境に関する現状と課題、分析」の結果を再分析したものである。研究協力者および関係の皆様にご心より感謝申し上げます。なお、利益相反に関わる開示事項はない。

引用文献

1. 内閣府 (2020) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020 改定版)」
2. 国土交通省 (2020) 『国土交通白書2020』日経印刷
3. 労働政策研究・研修機構 (2016) 「UJI ターンの促進・支援と地方の活性化—若年層の地域移動に関する調査結果—」
4. 峯村恒平・西山里利 (2023) 「高山市における子どもの意識と学習・生活実態について」第5回飛騨高山学会抄録

まちづくり DX のための高校生デジタルサロンの構築

中村 淑乃, 堀 涼, 浦田 真由, 遠藤 守, 安田 孝美 (名古屋大学大学院情報学研究科)

1. はじめに

近年, 持続可能な地域づくりが求められており, まちづくり DX により, 従来のまちづくりを変革していくことが目指されている[1]。これらの実現に向け, 市民参加が重要である[2]。しかし, 市民としては, 参加手法や時間的制約などの課題があり, 市民のまちづくりへの参加ハードルを下げることや, 参加実感を高めることが重要である[3]。こうした背景から, 将来世代がデジタルを活用した地域まちづくりに参画することは, まちづくり DX の発展に向けて大きな可能性があると考えた。

本研究では, 地域住民がまちづくりのためのデジタルについて相談することができる場として高校生によるデジタルサロンの構築を提案する。このサロンを通じて, 地域住民のまちづくり DX への参加を促進し, 地域全体のスキル向上を目指す。

2. 高山における取組

これまで筆者らは岐阜県高山市にて, 産学官で ICT を活用したまちづくりに取り組んできた。高山市は有名な観光地であるが, 人材不足が課題である。そこで, AI カメラによる人流の通行量データを収集し, 効率的な観光を目指す。これらの取組を通し, さらにデータ分析が可能な人材が必要だと考えた。

そこで, 「高校生によるデジタルサロン」による課題解決を目指し, サロン構築に向けた高校生の〈3 つのステップ〉を検証してきた。本論文では, 行った検証と, 展望について説明する。

3. 高校生の〈3 つのステップ〉の検証

3.1. 〈ステップ1: 高校生自身のスキルの確認〉

2023 年 9 月 8 日に, 飛騨高山高校にて, ビジネス情報科の生徒 58 名を対象に「名大生と始めるデジタル勉強会データ利活用編」を開催し, 高校生は地域のためのデータ分析ができるかどうかを検証した。前半は座学を通じてデータ分析の基礎知識に加え, 地域活性化の重要性を伝えた。後半は実際に高校生がピボットテーブルを用いて, 高山市の通行量データを分析し, 結果をもとに, 施

策を考えた。勉強会を通し, 高校生はデータ分析に対する抵抗感が低く, データ利活用で地域に貢献したいという意見が多いことが明らかになった。

3.2. 〈ステップ2: 観光関係者へのデータ分析のサポートが可能か〉

2024 年 2 月 15 日に, 高山市役所にて「データ利活用ワークショップ」を開催した(図 1)。ワークショップには飛騨高山高校ビジネス情報科の生徒 11 名と, 観光関係者として市職員 9 名が参加し, 高山市の通行量データを可視化し, 結果をもとに, グループ内で観光客誘致の施策を考えた。この取組で, 高校生が観光関係者によるデータの可視化やグラフの読み取りの補助を行うことで, データ分析のサポートができるかを検証した。結果, 市職員からは「職員だけではグラフの作成ができなかった。」「PC スキルも高く, 見習いたい。」という意見が得られ, 高校生が事業者のデータ分析のサポートが可能であることが示唆された。



図 1: データ利活用ワークショップ

3.3. 〈ステップ3: デジタルサロンを想定した実践的なデータ分析を担うことができるか〉

2024 年 10 月 4 日に, 高山市役所にて「バス施策分析ワークショップ」を開催した(図 2)。ワークショップには飛騨高山高校ビジネス情報科の生徒 16 名と, 観光関係者職員 5 名が参加し, 1 ヶ月間にわたり 1 区画のバスの流入を抑制する高山市の実証実験の仮説検証を行った。この取組の中で, 高校生が実践的なテーマに対して, 観光関係者によるデータの可視化やグラフの読み取りの補助を行うことで, データ分析を担うことができるかを

検証した。その結果、「高校生のサポートを受け、データ分析への抵抗感は以前よりも下がりましたか。」という5段階評価（5が高評価）の質問に対し、4.8という高評価を得た。さらに、「今後もサポートしてほしいですか」という質問に対し、5という結果を得た。高校生への印象としては、高校生のスキルの高さに驚く声が多く聞かれた。



図2：バス施策分析ワークショップ

4. 結果と考察

これまでの取組から、高校生はデータへの抵抗感が低く、実践的なテーマにおいても観光関係者へのサポートが可能であることが示唆された。観光関係者からは今後も高校生と取組を行いたいという声が多く、高校生のスキルや視点に対する期待が高いことが明らかになった。

また、高校生からは「自分たちなどが手助けする環境は必要だと感じた」という意見を得た。以前に高校の教員から「教科書でのデータ分析は教えてきたが、実践的なデータ分析はできていなかった」という意見を得ていた。取組を通し、高校生が地域の課題感とDXの重要性を理解して自分ごととして捉えるようになり、実践的な学びへ繋がったということが考えられる。

以上から、高校生によるデジタルサロンの構築により、地域全体のスキルの向上が示唆された。

今後はデジタルサロンを地域で自走することを目指し、2024年11月15日のICTを活用したまちづくりワークショップに、サポート役での高校生の参加を予定している。さらに、2024年11月29日に初回のデジタルサロンを開催し、地域にどのような効果があるのかを明らかにする(図3)。

また、本研究は、令和6年度10月に市が設立した「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」の分科会としても取組が取り入れられた。今後も、高校生デジタルサロンを通して地域全体のDX推

進に寄与していきたい。

5. おわりに

本研究では、地域住民のまちづくりDXへのさらなる参加を促進するため、高校生デジタルサロンの構築に向けた検証を行った。今後は、高校生デジタルサロ

ンを実装し、その効果を検証することで、地域に密着した取組にしていくことが挙げられる。地域の観光関連事業者が気軽に相談をできる場として設置することで、地域全体のデジタルスキルの向上につながる取組をしていきたい。

6. 謝辞

本研究にご協力いただいた高山市の皆様に心より感謝いたします。本研究の一部は、名古屋大学令和5年度地域貢献特別支援事業、JSPS 科研費23KJ1123の助成を受けたものです。

参考文献

- 国土交通省：まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン，
<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001490537.pdf> (2024/9/26 取得)
- Francesco Caputo, Pierpaolo Magliocca, Rossella Canestrino, Erika Rescigno : Rethinking the Role of Technology for Citizens' Engagement and Sustainable Development in Smart Cities, Sustainability, 2023, 15(13), 10400
- 小野塚亮, 浅見知秀, 東宏一, 三谷繭子：デジタルプラットフォームはまちづくりへの参加の視野を広げることができるのか？—栃木県小山市におけるまちづくりプロジェクトを事例に一, 都市計画報告集, No. 22, pp134-138, 2023

図3：2024年11月29日の高校生デジタルサロンの参加者募集チラシ

飛騨高山の魅力を発信するための仕組みの提案 ～奥飛騨ビジターセンターを例として～

三森 いずみ, 城内 倅多郎, 石川 夢華 (文教大学国際学部)

1. 奥飛騨ビジターセンターの設立趣旨

中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター（以下「ビジターセンター」という）は、中部山岳国立公園の自然、観光、アクティビティ、天候、観光、交通等の情報を入手でき、旅の出発点の機能を果たす目的がある。また、地域の特徴的な地形・地質や動植物の展示紹介、自然観察やものづくり体験プログラムの提供施設でもある。



図1 (左) 外観 (右) パネル

2. ビジターセンターが抱える課題

地形・地質や動植物の展示は、専門的な情報と実際に触れて学びを深める内容となっている。地質情報を閲覧することのできるパネルは、多言語対応もあり、インバウンド観光客にも配慮されている。この様に斬新なデザインが施されているが、いくつかの課題が見出された*。1つ目は施設内が充実しているのにも関わらず、施設の外観がシンプルで何の施設であるかわかりにくい。2つ目は施設内で休憩できる機能が整っておらず、短時間の立ち寄り以外の訪問者のニーズを把握した設備やソフトを用意する必要がある。3つ目は、現地の自然環境の魅力を楽しく学べるプログラムと、その時々々の自然情報が入手できるツールを整える必要がある。これらの3つの課題について、提案を行うことを考えた。

3. 提案

魅力的な自然情報の入手、楽しく学びを得ること、ゆったりとした時間を過ごすこと、これらを主題とし大学生の視点から、先の課題の3点について提案を行う。

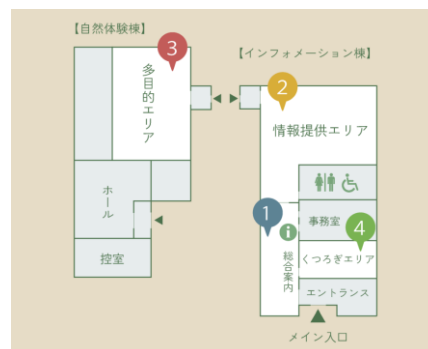


図2 館内図

3.1. 施設利用の導線

施設の外観について、施設表示文字はあるものの、何の施設かわかりにくいので、奥飛騨地域の自然の象徴となるモニュメント的な目印があると良い。例えば、絶滅危惧種でもあるライチョウの飛騨の匠の木工製オブジェなど、自然を象徴する何かである。この目印を置き、ビジターセンターの存在を知らせ、入口の情報カウンターへと導く。

3.2. 休憩所（くつろぎエリア）

休憩や仕事もしくは、その場で交流したくなる雰囲気作りを提案する。椅子やテーブル数などの物理的環境の充実だけでなく、訪問者の休憩に付加価値をつけたい。つまり、読書やテレワークが可能な設備、自然情報の交換ができる仕組み、子供が学べるネイチャークラフトキットの組み立ての仕組み、などである。

3.3. 自然を楽しく学べるプログラム

1～2時間で奥飛騨の自然の魅力を楽しく学べるガイドツアーの提案をする。参加のしやすさを考慮し、観光客が多い時期に限定し、希望者が集まった時点でフレキシブルに開始できる環境づくりを提案する。

4. 提案の具体的な実施提案

先の3つの課題に対し、実施方法を提案する。

4.1. 施設利用の導線づくり

奥飛騨ビジターセンターを象徴する生物を選定し、バスターミナルの駐車場からすぐに認識できるオブジェを配置する。また、入り口へと続く、立ち寄りやすい施設を印象付けるサイン、および化粧室と休憩所のマークも現地の生物を生かしたデザインで設置する。

4.2. 休憩所の多様な利用形態

特に一人旅やゆっくり休みくつろぎや仕事をした利用者を想定する。この時に自然について考え、自然と一体となる時間を支える必需品を提案する。

- ・本格ドリップコーヒーの提供設備
- ・奥飛騨の自然に関する図鑑や書籍
- ・簡単な環境教育クラフトキットの販売
- ・テレワーク可能なwifi環境の充実

これらの導入実験として、夏季や観光客の集まる時期に、短期で大学生が奥飛騨ビジターセンターで運営補助をする。学生が感じる奥飛騨の自然の魅力を掲示や解説で伝達する。カフェのメニュー作りを行う。子供向けのクラフトやゲームの開発も行い、大学生の魅力発信によって、訪問者の様子を観察する。

4.3. 自然を楽しく学べるプログラム

4.2に合わせ、希望者が見つければ、インタープリテーションの理論と技術を学んでいる大学生がインタープリターとなり、自然散策のガイドツアーを実施する。単なるネイチャーガイドではなく、わかりやすさ、エンターテインメント性を活かし、楽しみながら自然を学ぶ内容とする。実験と共に、同じガイドの役割を担うことができるように、地元の人々に参加してもらい、プログラム内容とガイド技術を共有し、地元の人がそのまま役割を担えるようにする。

5. 大学生をコアターゲットに

上述では多様なターゲットを想定しているが、奥飛騨エリアへの新規旅行者増加の開拓として将来の観光需要に繋がる大学生を提案したい。特に現在の大学生はZ世代と呼ばれ、自分の世界観を持ち、自らの時間を大切にしている特性を持つ。また、非日常を求める学生や、人間関係に疲れてしまった学生が自然豊かな場所へ一人旅をする場合も想定できる。大学生という特別な時間でしか経験できない価値を提

供してくれる施設を若者は求めている。ビジターセンターで大学生同士の交流もできれば、そこに新たな出会いを求めて来る人も訪れるだろう。さらに、休憩所でカフェ機能があれば、若者の気持ちをつかむ役割を担うことができる。このためには、カフェ看板を入口付近に設置が必須であり、車やバスで訪れる人々を逃すことがない。また、大学生にはSNS発信に必要不可欠なコーヒーに添える特徴的なパンやクッキーの提供が効果的であり、ライチョウ型のクッキー等の開発も効果的と考える。これらは奥飛騨の自然イメージを高めるツールとしても期待できる。

6. 最後に

ビジターセンターの用途は、従来型の単なる解説・展示機能に留まらず、リトリートの役割、人々の交流と出会いの場、心豊かに学びを深める場等として、多様な機能が可能である。こうした場で、コアターゲットである大学生自らが施設運営を担えるような仕組みがあれば、大きな体験価値となると考える。

備考

* 2024年9月12日に、筆者らは当センターを訪問し、説明を受ける機会を持った。

白川村における旧遠山家の VR 体験教材の効果と今後の展開 -奥飛騨エリアの地域文化に触れる導入教材の開発段階からの一考察-

牛田 篤（同朋大学社会福祉学部）

1. はじめに

①白川郷の合掌造り（旧遠山家）の VR 映像に関する着想：高齢者福祉、介護概論、または介護福祉士養成では、子どもから高齢者、障がいや認知症の有無に関係なく、地域共生社会の実現に関する教育が必要である。前述について、合掌造り、結のころは、学生たちが地域の生活文化を学ぶ機会となる。岐阜県白川村、白川郷の生活は、昔から個々の家の助け合いと協力によって営まれてきた。冬は雪に閉ざされ、各集落が孤立を余儀なくされる厳しい自然条件に置かれた。だからこそ、年間を通した様々な暮らしの場面で共同や互助が必要とされ、白川村ならではの相互扶助の関係が築かれてきた。そして、白川郷の合掌造りの家では、20 年～30 年に一度、屋根を葺き替えている。村人同士の助け合いを「結（ゆい）」と呼んでいる。葺き替え作業は、「結」で行っている。結のころは、現在でも、白川村の中では、「結」のころを守り継ぎながら生活している。また旧遠山家では、大家族制の特徴と歴史を学ぶことができる。前述を地域に出かける前に学習し、体験する機会として VR 映像を開発することにした。

②白川村の高齢化率：白川村役場のデータから、2023 年 10 月 1 日現在、高齢化率は 33.67%と報告されている。人口を男女別に見ると男性 733 名、女性 758 名、合計 1,491 名である。

③介護福祉士養成施設の現状と教育：介護福祉士養成施設では、2023 年の養成施設数は 296 校、留学生内数が 1,802 人である（出身国数は 25 か国、入学者に占める留学生割合は 29.1%）。多様な学生が介護福祉士取得を目指し、2019 年度から段階的に、求められる介護福祉士像 10 項目+高い倫理の保持を示した教育の見直しを開始している。介護福祉士養成では、地域に焦点を当て、地域共生社会、各地域の生活文化を理解し、その地域での生活支援者となる能力を学ぶことが重要である。

2. 目的

本研究は、白川村における旧遠山家の VR 体験

教材の効果と今後の展開について報告する。さらに、前述について、今後の展開として、自然環境豊かな地域での生活に目を向けるため、奥飛騨エリアでの地域文化に触れる機会を持つ導入として、VR 体験教材の試行に着手し、その開発段階における一考察を報告する。

3. 方法

本研究では、以下の通り実施した。対象：学生 3 名。期間：2024 年 8 月 1 日～2024 年 10 月 1 日。調査手順：①対象者は、白川村における旧遠山家の VR 体験教材の説明を行う。②実際に VR 体験を 5 分～7 分程度体験する。③対象者に対して、体験後にインタビュー調査を行う。④それらの調査結果について考察する。分析方法：本調査で得た内容を質的に分析する。

【倫理的配慮】本研究は対象者に事前説明を行い、同意を得て実施する。対象者及び関係者に不利益がないように実施し、体調に応じて途中で中止することも可能である。対象者は特定されない。

4. 結果

本調査から、白川村における旧遠山家の VR 体験教材について、好意的な回答を得た。その際、旧遠山家の VR 体験は、学生が関心を持つ機会となり、「実際に行ってみたい」「香りも気になるので、現地に行きたい」「面白かった」「勉強になりました」「VR だと 360 度見ながら体験できてよかったです」「奥ゆきがあり、動画や静止画よりも関心を持ちやすい」といった回答を得た。さらに、前述の回答から、今後の展開として、奥飛騨エリアでの地域文化に触れる機会を持つ導入教材として、VR 体験の試行に着手していることを伝えると、「遠方の場合、事前学習として VR 体験できるとよいと思います」「香りも気になるので、現地に行ってみよう」「VR で事前に楽しそうな体験ができると、予定が合えば、現地に行ってみよう」「山間部の高齢者福祉を考えに行ってみよう」「VR 体験で様々な場所を経験できると、より実際

に行って学ぶことができると思う」「関心を持ちやすい」「静止画や動画より、VR 体験が楽しみです」等の回答を得た。一方、装着時間は、「5 分程度がよい」「10 分だと気分が悪くなる人もいると思う」という回答を得た。実施環境については、「ミラーリングした方がよいと思う」「ミラーリングがある VR 体験だと、参加者がお互いに関心ある箇所に気づき合うことができる」「座って体験した方がよい」といった物品等の必要な点について回答を得た。

5. 考察

本結果から、今後の展開では、VR 体験の進め方、VR 体験教材の工夫を検討する必要がある。VR 体験は、地域の文化、季節と生活に関する事前学習として有用といえよう。VR 体験教材を活用する際は、共に学び合い、関心を持つ機会とし、さらに実際に現地で学びを深めることが重要であると考えられる。



図 1 VR 体験教材 旧遠山家の外観



図 2 ミラーリングを活用した VR 体験の説明

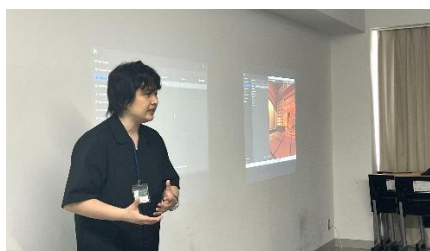


図 3 VR 体験教材のまとめ



図 4 VR 体験教材の装着の様子



図 5 VR 体験教材の奥飛騨エリア候補 夏



図 6 VR 体験教材の奥飛騨エリア候補 冬

奥飛騨温泉郷の旅館における夏期インターンシップ事業の試み

横井 あせな, 石浦 怜奈, 伊藤 愛七, 境 夢叶, 田畑 晶葉, 藤澤 美咲
(名古屋外国語大学現代国際学部)

1. はじめに

奥飛騨温泉郷は、岐阜県と長野県の県境に位置し、平湯温泉・新平湯温泉・福地温泉・栃尾温泉・新穂高温泉からなる自然豊かな温泉地である。本稿では、これまで取り組んできた調査結果をもとに、2024年夏期に平湯温泉と福地温泉で実施したインターンシップ事業について報告する。

2. 背景

2021年に平湯温泉で実施したインバウンド調査から人手不足の問題が判明した(名古屋外国語大学 2021)。それゆえ、人手不足の解消は、インバウンド観光も視野に入れた奥飛騨地域の観光促進に寄与すると考え、翌年に平湯温泉と福地温泉を対象にニーズ調査を実施した。この結果を踏まえて、2022年の第4回飛騨高山学会において、人材確保・育成を目的とした、観光に関心を持つ学生に呼びかける学生インターンシップ制度の導入を提案した。

今夏は、その提案にのっとり、事前の聞き取りシートでインターンシップ事業参加の意思を表明した福地温泉4軒・平湯温泉1軒の計5軒の旅館の協力のもとにパイロット事業を実施した。

3. インターン生募集

3.1. 方法と期間

募集対象：

全国の大学生、短大生、専門学校生

募集期間：

2024年5月14日～2024年7月31日

募集方法および採用までの流れ：

1) 広報：全国に向けて筆者らが作成したウェブサイトとInstagramで広報する。筆者らの大学においては、これらに加えて学内のポスター掲示とポータルサイトで広報する。

2) 応募申し込み：ウェブサイトにて履歴書の提出と共に受け付ける。その際に、応募者は希望する旅館(採用人数の目安あり)、インターンシップ参加日程、およびオンライン面接の日程を筆者らに提示する。

3) 採用の可否：参加申し込みをした学生から随時旅館の担当者によるオンライン面接を受け、旅館担当者が採用の可否を判断する。

オンライン面接時以外の全ての過程においては、基本的に筆者らを介した電子メールで連絡を行う。

3.2. 結果

採用者数：23名が応募し(3名が途中で辞退)、面接を受けた20名全員が希望した旅館に採用された。採用された者のうち1名が体調不良のため参加を辞退した。

大学・短大・専門学校名：応募者全員が名古屋外国語大学の学生であった。

旅館毎の参加者数：各旅館に配置された参加者19名の内訳は以下の通りである。

表1 旅館に配置された参加者数

A 旅館	B 旅館	C 旅館	D 旅館	E 旅館
2 名	3 名	7 名	5 名	2 名

インターンシップ情報媒体：大学ポータルが最多(6名)で、次に多かったのは学内ポスター(4名)とInstagram(4名)であった。

4. インターンシップ事業実施状況

参加者は2週間～1ヵ月にわたり就業体験を行った。そのうち1名は発熱により期間の途中で帰宅した。あと1名は、8月8日に気象庁から発表された「南海トラフ地震臨時情報」に伴い、一時帰宅を希望し、3日間自宅に戻った。残り17名は、予定通りの期間参加した。

5. インターンシップ事業評価

5.1. インターン生側からの視点

5.1.1. 調査方法

インターンシップ終了後 Google Classroom 上で参加者にアンケート調査を実施した。

5.1.2. 結果

個人のエンパワメント：

人と話す力、受容力、自分で考える力、積極性において向上が見られた。

インターンシップを通して学んだこと：

(回答を列挙)

- 1) 接客・おもてなし
 - ・旅館が大切にしている接客のモットー
 - ・英語を使った実践的な接客
 - ・正しい電話対応の仕方
 - ・お客様視点に立った日本ならではのおもてなし
- 2) 自己成長・職業観
 - ・主体性を持って仕事に取り組むことの重要性
 - ・柔軟性や適応能力（慣れない環境や土地に順応する必要があるため）
 - ・自分の弱み
 - ・接客業におけるやりがい
- 3) 地域・文化への理解
 - ・奥飛騨の現状（労働力不足や若者の減少）
 - ・奥飛騨に関する知識（伝統的な祭りや特産品）
- 4) 専門知識の習得
 - ・和食に対する知識
 - ・旅館ならではの仲居の仕事
 - ・旅館業務の大変さ（＝接客業の大変さ）

改善点：

- ・旅館により、閑散日と高稼働日の就労時間に違いがあり、時に1日の就労時間が12時間に及ぶことがあった。
- ・参加者が思っていたのと実際の業務に若干の隔たりがあった。

5.2. 旅館側からの視点

5.2.1. 調査方法

受け入れ旅館への聞き取り

5.2.2. 結果

2024年10月12日～13日に調査実施の予定

6. 考察・結論

当初は、全国からの応募を念頭にウェブサイトを作成したが、結果的には筆者らが在籍する大学からの応募だけとなった。初めての試みのため、体験談や体験中の写真などの掲載がないことが信用を得られなかった理由ではないかと推測する。研修後のアンケート調査結果から、旅館業務の多忙さに体力がついていかず逃げ出したくなる人も

いたが、終わった後の満足度は高く、人間的成長や学びを得た研修であったといえる。

参考文献

1. 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科 佐藤ゼミ [2021] 「奥飛騨温泉郷平湯温泉観光地調査:報告書」

買い物困難の解決に向けた実践的取組みと健康的食生活に関する調査

萩原 翔ほか（名古屋経済大学経済学部）

1. 研究の背景と目的

地方都市の中心市街地では経済的衰退が著しく、1998年には中心市街地活性化法が公布され、2020年までに全国153市町村において基本計画が策定されてきた。しかし、大規模小売店舗法の廃止に伴い郊外へのショッピングモールの進出が加速度を増した影響もあり、商業集積拠点としての既成の駅前市街地は大きな打撃を受けている。

そのような衰退する中心市街地では、食料品など生活必需品の買い物を困難または不便だと考える高齢者が多く存在するといった食料品アクセス問題が深刻化している（薬師寺, 2015）。問題が生じた背景として、過疎化による公共交通の減便なども一要因として挙げられる。そして、買い物距離の近い高齢者と遠い高齢者とは栄養状態が異なることも明らかになっている。以上のような買い物難民の問題は、最終的にはフードデザートと呼ばれる地域福祉の課題に発展する可能性があり、日本だけでなくイギリスやアメリカなどでも大きな社会問題となっている（岩間, 2011）。

このような食料品アクセス問題は観光客で賑わう高山市中心市街地においても例外ではなく、名古屋経済大学のゼミナールでは2021年より継続的に同テーマの調査研究を進めてきた。そして、4年目を迎えた2024年度のゼミ活動では、地域課題の解決に向けた実践的取組みを実施するに至った。そこで本発表では、ゼミがこれまでに取り組んできた調査成果についてふれ、つぎに、2024年9月におこなった1日限定スーパーの営業についてまとめ、来店者を中心とした健康的食生活に関するアンケートについて報告する。（予稿執筆時点では集計を進めている最中のため、本稿での健康的食生活に関する調査結果の掲載は割愛する）

2. これまでの研究成果

名古屋経済大学経済学部には地域政策ゼミが活動しており、常時18名程度の3年生が所属している。2021年当時の3年生たちが住宅地図やGoogleマップなどを用いてまとめた図1によると、1984年に中心市街地で営業していた八百屋や

魚屋といった小売店の多くが2002年以前に閉店し、バロー高山店や駿河屋アスモ店などのスーパーが2002年までに駅西エリアを中心に営業を開始しているのが分かり、新規ショッピングモールの影響による既存商店街の衰退の様子が明らかになった（名古屋経済大学, 2021年）。

2年目の2022年のゼミ活動では、鍛冶橋から半径約500メートル範囲で高齢者の買い物行動に伴うリスクに関する現地調査をおこなった。ここでのリスクとは①段差や陥没など道路の舗装状況、②狭路が多い交通量、③自動車が見通しにくい視認性の悪さの3つとした。本調査では50を超えるリスク箇所が観察され、買い物リスクはファミリーストアさとう国分寺店から駅前のエリアにかけて多く点在していることがわかった（名古屋経済大学, 2022年）。

そして、2023年度は前年調査を継承し、中心市街地の買い物困難の現状をより精緻に可視化することを試み、さらに多くの84か所の買い物リスクを観測できた。図2に示すとおり、宮川右岸の伝統的建造物群保存地区の近辺で多くのリスク箇所が確認され、23年度の調査研究では、城山公園付

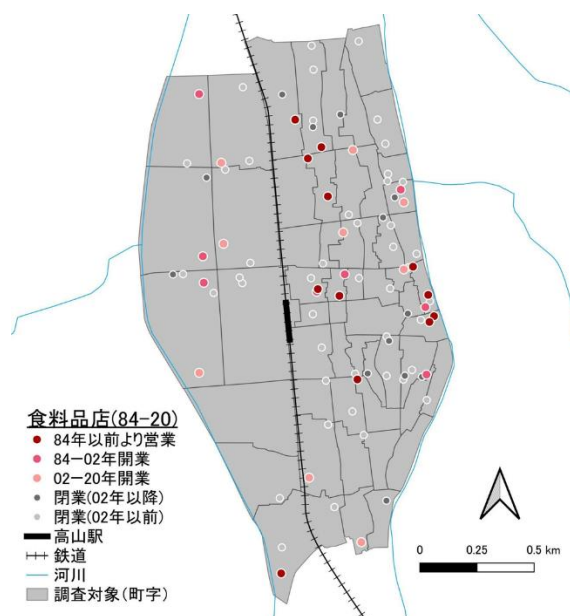


図1 1984年から2020年の食料品店の変化

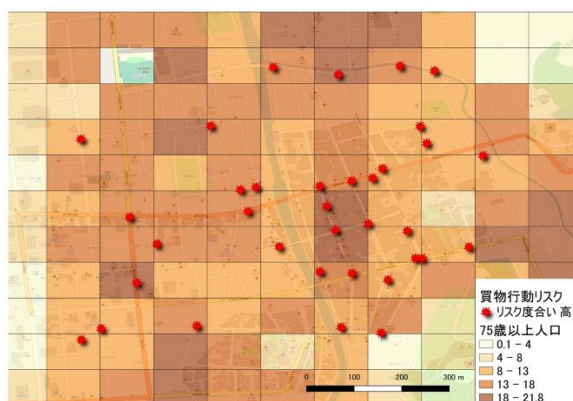


図2 後期高齢者人口予測×高リスク箇所の分布



図3 1日限定スーパーの様子

近の吹屋町、堀端町、島川原町といった町字から買い物に行く際、坂の上り下りや交通量、観光中心地の往来といったリスクが多く、今後数年のうちに食料品アクセス問題が顕在化するだろうとの分析結果を得た（名古屋経済大学, 2023 年）。

3. 地域課題解決のための実践的取り組み

上述の中心市街地の空洞化の様子や買い物リスクの現状についての地理空間分析を受け、2024年度のゼミ活動においては、今後の食料品アクセス問題が懸念される城山エリアでの地域課題解決のための実践的取り組みとして、生鮮食料品を扱う1日限定のスーパーマーケットを開店した。臨時スーパーの営業にあたっては、高山米穀協業組合の多大な協力によって計画を進めることが可能となった。具体的には、堀端町にある協業組合の城山営業所の一角を間借りし、また、日頃より御用聞きサービス事業を展開する協業組合の得意先などから生活必需品や生鮮食料品を仕入れることができた。

主な顧客として想定された高齢者の利便などから晩ご飯の献立を事前に検討し、その食材など中心に食料品を仕入れた。図3にあるとおり、店舗ディスプレイなどは段ボールなどで前日に手作りして開店に臨んだ。仕入れた食料品は生鮮食品を中心に9割程度を売り切ることができたが、事前の告知不足や営業時間と買い物時間の不一致などの影響もあって、最後には原価割れのたたき売り状態となったのは反省点である。

4. まとめ

2021年から中心市街地における食料品アクセス問題をテーマとして継続的に調査研究に取り組んできたこともあり、2024年には1日限定スーパーの営業といった実践的取り組みへとゼミ活動を発展させることができたのは大きな成果であった。そして、実践的取り組みを通じて地域の実情を改めて正確に知ることが可能となった。

たとえば、多くの高齢者は自動車や自転車を乗りこなし、まだまだアクティブに買い物行動していることがわかった。当初予測では、徒歩による買い出しが中心であろうと考えていたが、移動手段を確保している高齢者が多く、思ったより買い物行動の範囲が広いことがわかった。

移動手段の充実に伴って、住民の買い物先の選択肢も多く、買い物行動に対してシビアな姿勢であると感じた。具体的には、野菜などはより安い価格を求めて少し遠くまで移動して購入しており、近場であるといった利便性だけでは興味を引くことが難しいとも感じた。たとえば、最終的に好評だったのは学生との価格交渉のやり取りであったことから、買い物を楽しむといった付加価値がないと実際には足を運んでももらえないと感じた。

参考文献

1. 岩間信之(2011)『フードデザート問題：無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会
2. 名古屋経済大学(2021)「中心市街地の買い物環境の復元」『第3回飛騨高山学会予稿集』
3. 名古屋経済大学(2022)「高齢者の買い物行動に伴う潜在的リスクの可視化」『第4回飛騨高山学会予稿集』
4. 名古屋経済大学(2023)「中心市街地の食料品アクセス問題と行動リスクの均質空間」『第5回飛騨高山学会予稿集』
5. 薬師寺哲郎(2015)『超高齢社会における食料品アクセス問題』ハーベスト社

『高山市もっと元気にプロジェクト』・パイロットアンケート ：「文化的処方」としての「祭り」がウェルビーイングに与える影響

塩入 俊樹（岐阜大学大学院医学系研究科）

伊藤 達矢（東京藝術大学社会連携センター）

近藤 尚己，土生 裕，本多 由紀子（京都大学大学院医学研究科社会疫学分野）

深澤 佑介（上智大学応用データサイエンス学位プログラム）

福本 塁（長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科）

1. はじめに

最近，超々高齢社会を迎えている我が国において，1980年代からイギリスで行われてきた「社会的処方」という手法が注目を浴びている。この「社会的処方」とは，心身の健康に関わる問題を抱える住民に，薬ではなく，コミュニティ（地域）とのつながり（絆）など，生活環境の改善を「処方」することで，ウェルビーイング（well-being：幸福で健康で順調で満足した状態）を確立し，孤独・孤立を解消しようとする試みである。

具体的にイギリスでは，「社会的処方」が必要であると判断された人に対して「リンクワーカー」と呼ばれる”差し渡し役”によって，地域のグループや公的なサービスにつないでいく。つなぐ先は，芸術やスポーツ，園芸などのグループ，ボランティアや図書館などの公的機関まで，様々である。

「文化的処方」とは，東京藝術大学が作った造語で，文化芸術を活用する「社会的処方」の一種とされる。つまり，多様な状況にある人々どうしが緩やかにつながり，その人らしくいられる場所を得て，クリエイティブな体験が創り出され，楽しさと感動が生まれ，心が解放され，心地良いコミュニケーションが自然と発生していく，そのような手法・方法・システムが「文化的処方」なのである。

「文化的処方」の効果として，個人に対しては，活動する意欲や幸福感の増進および健康の維持・改善といったウェルビーイングの持続的効果が，また，地域社会やコミュニティに対しては，より寛容で包摂的な環境やシステムが生まれることが期待される。

ウェルビーイングは近年，国内外での政策においても重要なテーマとして取り扱われている。教育政策や環境政策もその一つであるが，文化芸術

活動がどのようにウェルビーイングと関わるのかという視点からの研究はこれまでになかった。

2. 研究目的

伝統的になされてきた地域の「祭り」文化に着目し，「祭り」≡「文化的処方」との仮説を立てた。本研究の目的は，「文化的処方」としての「祭り」が人々のウェルビーイングにどのように影響を与えてきたのか，その影響について解明することである。

3. 研究方法

対象は，高山市にお住まいで，以下の3つの「健診」いずれかを受診された方々とした。

- ① 高山市健康診査（15 ～ 39 歳）
- ② 高山市特定健康診査（40 ～ 74 歳）
- ③ 高山市すこやか健診（75 歳～）

まず，上記の対象者（9,171名）に対して郵送にて調査内容の詳細，そして本調査への依頼文を送り，本研究の趣旨を理解し，同意を得られた方々のみが，直接 Web アンケート（スマートフォンを使用）に回答するという形式で実施した。調査回答期間は2024年4月1日～30日である（次頁，アンケートポスター参照）。

主なアンケート内容には，「祭り」を含めた文化・芸術活動（＝「文化的処方」）の有無や，ウェルビーイングの指標として，幸福度，心身の健康度，孤立・孤独感（社会等とのつながり），いきがい，善き生など，多面的な健康指標を取り入れた。回答時間は平均30分ほどで，データ分析については，データはすべて匿名化し，ロジスティック回帰分析や線形回帰分析等の多変量解析等を用いて行った。

なお，倫理的配慮に関しては，岐阜大学大学院医学系研究科倫理委員会の承認を得ている。



図1 アンケートポスター

4. 結果

4.1. 回収率および対象者の背景

Web アンケートの回答率は10.1% (929名)で、その中からデータ入力に不十分な30名を除いた899名を、最終的な解析対象とした。

アンケート回答者の背景は、約6割が女性で、平均年齢は59.7歳、中央値は65歳で、半分以上が65歳以上であった。また、ほぼ全員が自宅に居住しており、同居人数は平均3.1名で、約75%が配偶者と同居していた。なお、子どもと同居している割合は43%であった。

4.2. 「文化的処方」としての文化・芸術活動

約8割の人が何らかの趣味を持っている一方で、創作活動を行うことや鑑賞に行くと答えた方は4人に1人と少なかった。また、半数の人が家に造形作品を飾っており、約75%の方が家に花を飾っていると回答していた。

一方、「趣味活動、鑑賞、創作活動がしたいけどできない」と答えた方は、できない理由としては、「時間的余裕がない」、「忙しい」が多かった。

4.3. 「文化的処方」としての「祭り」やその他のイベントの影響

「祭り」や他のイベントに参加あるいは運営した4群（「①祭り」に参加、②「祭り」を運営、③イベント参加、④イベント運営）に対して、それぞれの幸福度・心身の健康度・生きがい・善き生、孤独・孤立感の5つの健康指標を分析した。

結果は、4群共に全ての指標に対して良い影響が出ていた。特に、「祭り」やイベントの参加者で、有意な正の関連性が強かった（＝参加者はより幸福感が高く、心身共に健康で、生きがいを持ち、様々なことに感動し、孤立や孤独感が低く、人として良い人生を歩んでいる！）。また、「祭り」の参加者は、他の3群に比し「より歴史との繋がりを感じている」との結果であった。

また、特徴量解析を用いて「祭り」が幸福度、孤立・孤独感、身体的健康度、精神的健康度の4指標にどのような影響を与えているか分析したところ、いずれの指標においても、「祭り」への参加意欲が高いほど、良い状態、つまり、幸福感が高く、孤立・孤独感が低い、精神・身体の健康状態が良い、という方向性があることが高い精度をもって予測できた。

4.4. 「文化的処方」としての文化・芸術活動の影響

アンケートでは他の33の文化・芸術活動について尋ねているが、その主なものと前述した5つの健康指標の関係について調べた。

結果は、ダンスは獲得的幸福感を、楽器演奏は強制的幸福感をそれぞれ上げ、映画鑑賞は主観的健康度を改善し、美術館等の鑑賞は精神的健康度に寄与していた。また、花を飾ることは感動の共有と、読書は自然への畏怖と関連していた。

5. 考察

本調査は、パイロットアンケートではあるが、「祭り」に参加あるいは運営することで、様々な健康指標が上昇し、ウェルビーイングが向上していることがわかった。

この結果を受け、今後は、本研究の目的であるところの「文化的処方」の長期介入研究を進めていきたい。

謝辞

回答された皆様及び高山市役所職員の皆様に感謝申し上げます。本研究は、JST「共創の場形成支援プログラム」(COI-NEXT)、東京藝術大学「共生社会をつくるアートコミュニケーション共創拠点」により実施した。利益相反に係わる開示事項はない。

【共同研究】高山エリアでの DX ベースの介護福祉サービスデザイン

西山 敏樹（東京都市大学都市生活学部）

1. 本研究の背景と目標

昨今, DX という言葉を目にすることが増えている。DX は Digital Transformation = デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル化の様々な技術やサービスが生活者のウェルビーイングを高める前提での社会づくりを指す。特に介護福祉分野は、全人口に占める高齢者の増加とそれに伴う障がい者の増加で、DX 需要が高まる。

本研究は、一般財団法人飛騨高山大学連携センターと協働して 2023 年度から進めている。2023 年度までの調査で、(1) 中小介護福祉事業者を視野に入れた共同送迎サービスの導入支援、(2) サービス利用者のアクティビティをモニタリングし、そのデータから転倒可能性等を予測するシステムの導入支援が、主要ニーズとして抽出された。

上記背景から 2024 年度は、上記 2 課題に対し DX 技術も取り入れる前提で、いかなる導入支援のストーリーがあるのか、その明確化を目指した。

2. 中小介護福祉事業者の共同送迎サービス

2.1. 高山市へのヒヤリング調査の実施

2024 年度は、まず 7 月 5 日に高山市役所内で都市計画課、行政経営課に対し、市内モビリティの現状、DX 導入の基本的な考え方についてヒヤリングを行った。当該分野での高山市のグランドデザインを把握する為である。2 課との議論では、

- ・高山市では市民の約 2 割が交通弱者で、その中でも高校生と 70 歳以上の高齢者が多いのが実状。
- ・公共交通の利用は高校生が多く、高齢者は自家用車を使う傾向がある。市内地域や旧支所地域では、2024 年問題等での運転士不足もあり、ニーズに合わせた公共交通の運行が、難しくなっている。
- ・コミュニティ交通のバスからタクシー車輛への切り替えを検討する一方、いわゆるライドシェアの導入については、まだ積極的に検討していない。ライドシェアの導入では、地域として対価の議論も必要である。物物交換や実費支払いの可能性や仕組みの議論は一部地域に限られている。
- ・地域の公共交通問題については、高校生の通学時間や、地域の人財でカバーできる範囲を考慮し、地域全体でケアする体制も、必要であるとする。

・フレキシブルな交通システムの必要性を考えると、行政やまちづくり協議会の主導がベターとは言える。その上で、地域の力、人財の活用がありうるが、少ない人財の有効活用が今後の鍵になる。

・地域の公共交通の運営については、まちづくり協議会がコーディネーター役になり、地域住民が自身の車を公共交通車輛のように提供することが現実的な解決策になるかもしれない。地域の助け合い交通として、まちづくり協議会や住民の車を活用することも、地域特性上の可能性がありうる。

・そうした活用可能車輛の予約、配車や利用実態データの蓄積、サービスの検討に DX が有用だ。乗合の際のガソリン代の補填には、地域通貨活用を入れ、地域の活性化を図ることも可能性がある。等の内容となった。この内容を受け、まちづくり協議会が中心になり、地域の足を確保する実践例である「たかね号」の運行を行う高根まちづくりの会に、8 月 26 日にヒヤリングを行った。併せて同日に、タクシー会社へもヒヤリングを継続した。

2.2. たかね号やタクシー乗合事例のヒヤリング

高根地区ではバス事業者から撤退の申し入れがあり、まちづくり協議会である「高根まちづくりの会」が実施主体となり、公共交通空白地の有償運送「たかね号」を地域内で運行している。通常のバス、タクシーとの接続ポイントまで運行して、高山市街等との足を確保している。経済的効果もある。2016 年度まで同地区を運行するバス事業者に、運行委託費を高山市は年間約 2500 万円負担していた。一方 2017 年度からは「たかね号」に対する助成を行っており、年間の予算負担額は約



図1 ワゴン車で運行を行うたかね号

1200 万円で結果的に半減している。運転者は地域の住民に有償で依頼している。プロのバス運転士への人件費等も高いため、大きな効果が出ている。なお、利用者は1乗車100円の負担を行っている。

公共交通空白地となった地域で、地域の組織に自家用旅客有償運送の可否を打診し、実施可能となった例である。まちづくり協議会と地域住民の人財を活かし、地域主体の形で公共交通空白地の有償運送へと、有効に移行することが出来ている。

併せて、まちづくり協議会関連事例である山都自動車株式会社にもヒヤリングを行った。買い物先の空白地帯に住む高齢者のため、高山市江名子校区まちづくり協議会と協働し、大型タクシーで住宅地を巡り市街地のスーパーとの間を往復する「おでかけタクシー便」を運行している。江名子校区には、65 歳以上の住民が 1000 人近くいる。路線バスの停留所から離れた場所に住む高齢者には歓迎されており一往復 1000 円で運行している。

こうしたまちづくり協議会主体のシステムに活用可能車輛の予約、配車や、利用実態データの蓄積、サービス検討に DX を加えれば効果的である。高山市内でのデイサービス等の共同送迎にもこうした地区独自の運行システムを導入することが、一つの有力な問題解決の方法となりうる。

3. 事故予測システム等の DX 技術の動向調査

一方の課題である事故の予測・防止システムについては、上記 7 月の高山市へのヒヤリング結果を経て、10 月 4 日の国際福祉機器展(東京ビッグサイトで開催された)に出向き、関連技術の最新の動向を調べ、高山市に相応しい方向性を検討した。

当日は、介護がなされる部屋でのサービスを受ける側のアクティビティ(ベッドでの振舞いやトイレの利用をはじめとした部屋の中の行動)をカメラ等で記録・把握し、そのビッグデータの蓄積に関心を示す企業の出展に向いた。そして出展スタッフの中で事故予測の問題に詳しいスタッフに開発の動向等を尋ね、技術動向を調査した。

結果的に出展している関連 11 事業者から話を聞くことが出来た。総じてつぎのことが判明した。

- ・現状では、部屋の撮影画像で部屋を使う個人の事故の傾向や要因を把握し、報告に反映させる迄のことは業界でも普通にビジネスとしてなされる。
- ・一方、それらの情報をビッグデータとして収集し、色々な利用者の事故予測に用いることをビジ

ネスにする事業者はほぼない。ベンチャービジネスで少しあるが、ビッグデータの情報の量と質で間違った予知をする可能性もある。要は現場の混乱につながりかねない。予知精度を高める上で介護福祉事業者の協力がビッグデータの収集過程で不可欠である。しかし、倫理的な側面、現場のサービスの提供者、享受者らの負担等が要因で、思うように計画が進まぬ部分もあり、結構難しい。

- ・そもそも日本は、長時間連続して映した画像を効果的に分析し、事故予知のモデルを作りシミュレーションする技術が弱いと言われる。当該分野の研究はアメリカ等で進んでいる。日本は断片的な記録画像から予測する研究もあり、もし介護の現場で事故予知システムを入れるとなると、海外の事業者の方が筋も良いはずである。ただし海外の事業者の製品化も、予知精度は道半ばと言える。
- ・従前のビッグデータから事故を予知し還元するシステムであれば、国内なら大手企業でも検知の精度が弱い。大学発のベンチャービジネス等の方が強い可能性がある。そうした大学と組む方が開発も速い。しかし高額となることが確実である。今は個人の行動画像解析で個人の事故を予測するレベルが通常で、様々なビッグデータから事故を予知して、広く還元するまでには時間を要する。

上記より、行動の画像解析情報を広く収集して、様々なビッグデータから事故を予知し、広く還元するサービスの導入は時間を要することが確実である。当該分野の文献検討も含めて、今は業界全体が基本的に「研究開発の段階」である。故に個人の行動画像解析から個人の事故を一早く予測するレベルで DX をまず導入して、機能拡張を待つ方向性が、現実的な DX 導入シナリオである。

併せて、現場のニーズの高い介護記録の負担の軽減については、画像による事象判断(例えば AI が皿の上の画像から食事の前後を見分ける等)と音声入力を融合させ、文字化の精度を高めるシステムが業界で完成しつつあり、普及が間近である。

4. まとめ

介護福祉事業者のニーズに基づくと、共同送迎サービス、負担の少ない介護記録の可視化システムは、資金のめどがつけば導入が可能な段階になる。事故予知は精度向上が今暫くの課題であると判った。高山市の介護福祉分野の DX 導入戦略を上記結果をもとに、精緻に検討する所存である。

高山市の乳幼児をもつ保護者の子育てに関する現状と課題

西山 里利, 峯村 恒平 (目白大学人間学部)

1. はじめに

高山市では、第九次総合計画の策定に向けて、現在、市民の生活実態やニーズに沿った改定となるよう検討が重ねられている。それに先行して、2023年度、市内の乳幼児をもつ保護者の子育てに関する現状と課題を明らかにするために、Webによる質問紙調査を行った。

今回は、乳幼児の幼児教育・保育事業、病児保育、一時預かり事業の結果について、前回調査である2018(平成30)年の乳幼児を対象とした調査結果(有効回答数466件)と比較して報告する。

2. 研究目的

本研究の目的は、高山市の施策立案の基礎的資料とするために、保護者を対象としたWebによる質問紙調査を実施し、子育て環境の現状と課題を明らかにすることである。

3. 研究方法

Survey Monkey(Survey Monkey社製)を使用し、2023年11月1日(発送)から2023年11月30日の期間、調査を実施した。住民基本台帳から無作為抽出した乳幼児の保護者1,000名を対象とし、QRコードを付した調査協力の依頼文「子育て環境に関する調査」を宛名の子どもの保護者に郵送し、協力を依頼した。項目は、属性、生活実態とニーズで構成される全98問(最大)である。

分析方法は単純集計とクロス集計、自由記述は内容分析等を行った。

倫理的配慮では、研究の主旨、目的および方法、協力は自由意思であること、協力しないことで不利益を被ることはないこと、無記名回答であること、統計学的処理により個人は特定されないこと、回答にかかる時間等を依頼文に明記した。また、データ取得時には、Survey MonkeyのE-Mailアドレス自動取得の設定解除を施した。

4. 結果

有効回答数(有効回答率)は410名(41.0%)であった。但し、小学生・中高生の保護者向け調査

と併せた全配付数のうち3部不達があった。

4.1. 属性

回答者は「母親」340名(82.9%)、「父親」64名(15.6%)、「その他」6名(1.5%)であった。就労している者は、母親303名(84.2%)、父親340名(95.7%) [前回母親326名(70.3%)、父親435名(97.3%)]であった。

4.2. 幼児教育・保育事業

定期的に利用していると回答した者は295名(72.3%)であり、前回314名(68.4%)から3.9ポイント増であった。内訳は図(図1)に示す通り、「幼稚園の預かり保育」が5.2ポイント増、「認可保育所」が9.7ポイント減であった。

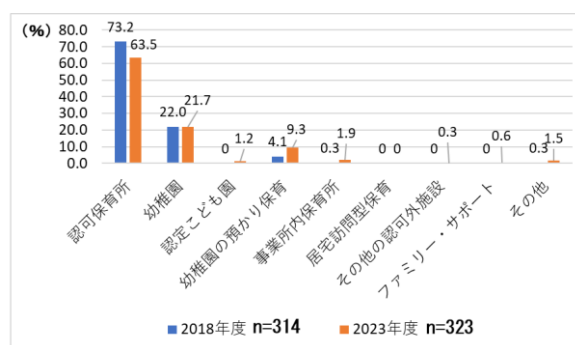


図1 定期的な教育・保育事業利用状況の前回比較

平日の利用と希望の日数では前回同様、「5日」が最も多かった。利用時間は「7時間」82名(28.4%)、「8時間」81名(28.0%)、「6時間」44名(15.2%)であり、希望とほぼ同様であった。

平日以外の利用希望の前回比較(図2)では、土曜日7.2ポイント増、日曜・祝日4.4ポイント増、長期休暇中18.3ポイント減であった。

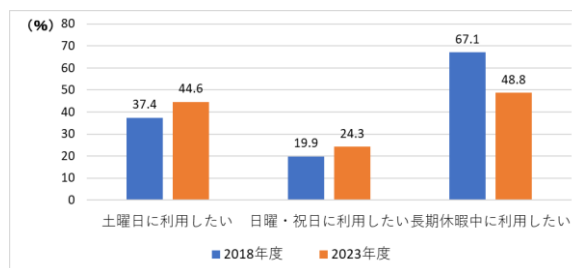


図2 平日以外の利用希望の前回比較

希望理由は5年前とほぼ一致していた。

4.3. 病児保育

子どもの病気やケガによる欠席で対応した方法の前回比較(図3)では、「父親が仕事を休んだ」が6.3ポイント増、「病児保育を利用した」3.4ポイント減、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもの世話をした」2.5ポイント減、「母親が仕事を休んだ」1.0ポイント減であった。

また、病児保育の利用希望者は171名(43.7%)であり、前回72名(30.9%)よりも12.8ポイント増であった。希望日数は「10日」43名(25.6%)、「5日」34名(20.2%)、「3日」19名(11.3%)の順で多く、「10日」では前回7名(12.1%)よりも13.5ポイント増であった。

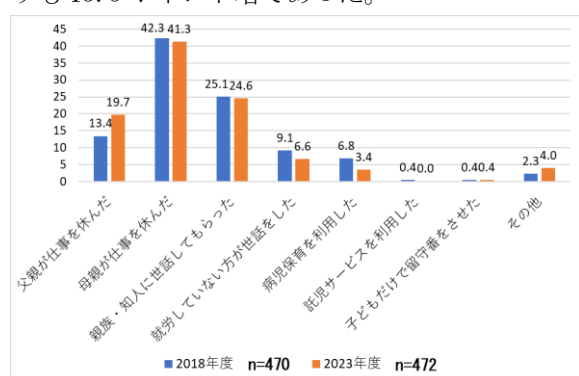


図3 子どもの欠席で対応した方法の前回比較

4.4. 一時預かり事業

利用状況の前回比較(図4)では、「一時保育」は33.1ポイント減であった。「ファミリーサポート」は24名(21.8%)が利用していると回答していた。また、不定期の一時預かり等の事業の希望者は210名(54.7%)であり、前回150名(42.5%)よりも12.2ポイント増であった。

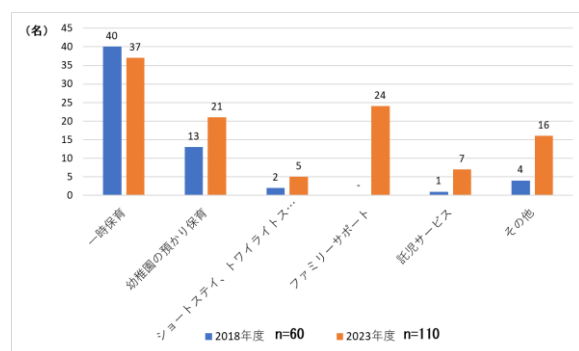


図4 一時預かり事業の利用状況の前回比較

5. 考察

定期的な教育・保育事業の利用状況や利用希望の結果から、保護者は子育て環境に関して概ね満足しており、現行の支援を継続することが必要で

あると考えられる。

病児保育では、病児保育の利用割合は微減であり、前回よりも父親が対応する割合が増えていた。こども家庭庁(2022)の調査では、「働いている時に不便を感じたこととして、「実家に頼れないが病児保育も予約できない」、「ファミサポ・一時保育等の各種支援の申請手続きが煩雑で使いづらい」との回答が多かったことが報告されている。また、病児保育は利用しづらい仕組みと認知不足があるとの指摘(園田, 2021)もある。簡便な手続きで利用可能な病児・病後児保育のネット予約システムを導入している自治体もある。高山市では、かかりつけ医の診療情報提供書の内容等を確認後に受け入れが決定される。医師の治療方針や感染拡大防止等を第一義としつつ、持続可能な利用しやすい仕組みとなるよう検討していく必要がある。

一時預かり事業では、利用の回答数が前回より約2倍あり、2022年度開始の「ファミリーサポート」の利用者数も多い。2026年度開始の「こども誰でも通園制度」に向け、モデル事業を実施した地域の保育者による中間評価(こども家庭庁, 2023)では、時間・労力・業務量の増加が指摘されている。今後、サービスの質保証と事業の円滑な運営の両立がなされるよう検討していく必要がある。

謝辞

研究協力者の皆様および関係者の皆様に心より感謝申し上げます。本研究は一般財団法人飛騨高山大学連携センターの受託研究「高山市における子育て環境に関する現状と課題、分析」の「研究成果報告書(第3分冊)2023年度 保護者向けアンケート調査 成果報告書」に加筆修正したものである。

利益相反の開示

利益相反に関わる開示事項はない。

参考文献

1. こども家庭庁(2022) こども・子育てにやさしい社会づくりのためのニーズ調査について。
2. 園田正樹(2021) 発熱など子どもの急病時に安全な一時保育を実現する[病児保育], 母子保健。
3. こども家庭庁(2023) 保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業中間評価の集計結果について。

【共同研究】 コロナ禍における高山市財政の状況と今後の課題について

竹内 愛，楠野 花歩（愛知大学地域政策学部）

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、観光が基幹産業である高山市は、国内外からの観光客の激減などにより大きな打撃を受けた。高山市の経済社会が大きな影響を受けた中で、国・県では様々な経済対策を実施したが、高山市でも市独自の経済対策を講じ、新型コロナウイルス感染症が市民生活や産業活動に及ぼす影響を最小限に食いどめる努力を重ねてきた。

昨年度の鈴木ゼミによる調査研究では、2020年度と21年度の高山市の財政運営の特徴を把握するとともに、市の財政運営がコロナ禍における高山市の経済対策を支えることに寄与したことを明らかにした。

そこで、今年度の研究では、昨年度の調査研究成果を踏まえた上で、アフターコロナ時代の持続可能な高山市の地域づくりを導くための財政課題について検討することを主たる目的とした。

2. 財政分析

高山市の財政を、歳入と歳出の両面から特徴点を探ってみたい。

まず歳入面について見ておこう。歳入の中で特に注目したいのが、国庫支出金と県支出金の推移である。合併後の2005年からコロナ前の2019年では、70～100億円で推移していた。しかし、緊急事態宣言が発令された2020年度は198億円へ、2021年度は150億円へと大幅に増額されている。

2019年に比べて2020年は約2.2倍、2021年は約1.7倍の増加が見られる。これは、国や県から高山市へ多額の財政移転が行われた証左である。

高山市では、国庫支出金・県支出金を積極的に活用して新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、感染の防止、感染者の救済、雇用の維持、事業者の経営安定による高山市経済の安定に貢献してきた。

今後は、依存財源が減る中であっても、高山市独自のアフターコロナ型地域振興策を支えていくことが、高山市の財政運営に期待されている。

ただ、それにとまなう財政の硬直性は、回避しなくてはならない。例えば、地方債現在高の推移に注目してみる。高山市の地方債現在高は年々減少傾向にある。昨年度の分析では、2020年度より下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことで、内訳として大幅な企業会計の増額が起きていることが明らかになっている。今年度も昨年度同様、減少傾向にある。地方債務残高を減少し続けられている背景には、繰り上げ償還の実施及び借入抑制の取り組みがあると考えられる。

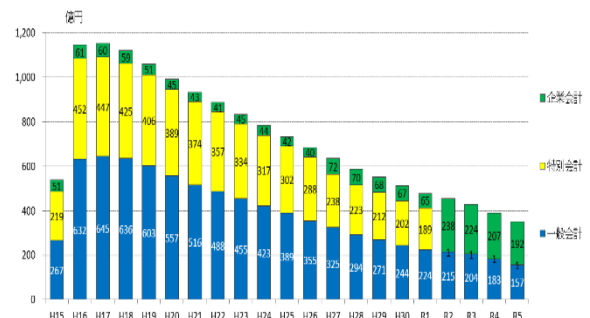


図1 地方債現在高の推移

市が世代を超えた借金を減らし、将来の世代のための財政余剰を高めておくことは、支所地域などで加速度的に進む縮減社会とその脱却を考える上でも重要であろう。

しかし、今後は計画的な地方債の活用が求められると推察される。現在、全国的に公共施設やインフラ等の老朽化が進行している状況下であり、これは高山市でも例外ではない。今後、人口減少や少子高齢化などの進行が顕著になると、公共サービスの需要が増える可能性がある。より安定的な公共サービスの提供には、公共施設等のマネジメントが必要になり、さらに老朽化を改善していくためには、期間的な負担の平準化が可能である地方債の活用が重要視されるであろう。

さらに、注目すべきは積立金の推移である。昨年度の分析では、2020年から2021年にかけて財政調整基金を大幅減額させていることが注目された。コロナ対策が喫緊の課題であったために、2020年には40億円ほど、2021年には5億円程度の取

り崩しを行ったことが明らかになっている。今年度は、2022年度と2023年度の2カ年度について、財政調整基金等をどう活用しようとしてきたかを検証した。

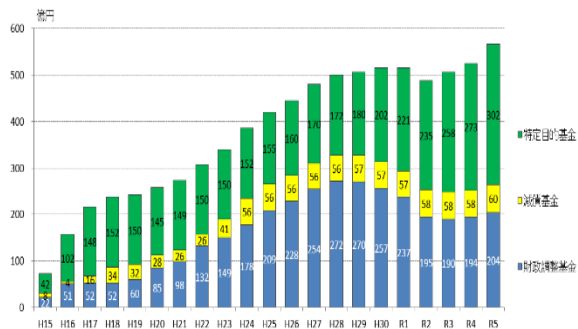


図2 積立金の推移

また、将来負担比率の推移にも着目したい。高山市では2012年から2023年にかけて一貫して0%以下で推移している。他方、市区における将来負担比率の平均は8.4%とされ、他都市と比較して良好な値を維持していることが分かる。以上のことから、高山市では、財政運営上、負債を超える基金等を保有する状況が続いており、健全な状態にあるといえる。

高山市は、地域経済がコロナの重大な影響を受けたものの、国・県支出金の活用、財政調整基金の取り崩しなどを果敢に行いながら、コロナによる地域経済の衰退と人口の市外流出などを抑制することに貢献してきた。

では、ポストコロナを見据え、高山市の財政政策の焦点はどう変化しつつあるのか。また、支所地域で加速する縮減社会の振興を、財政面からどう捉えていくべきか。今年度は、高山市の2022年度と2023年度の財政状況を加味して検討し、以上の諸課題に迫りたいと思う。そのために、2024年9月9日、高山市役所財政課等を訪問しヒアリング調査を行った。その調査結果も活用し、上記の検討に入りたい。

3. 宿泊税導入の可能性について

高山市は2025年10月に法定外目的税である宿泊税を導入予定である。現在、高山市はふるさと納税の需要拡大に伴い、自主財源を増額させている状況にある。また、来年度に宿泊税の導入が実現されれば新たに税収の増額が期待できると考えている。これにより、縮減社会が加速している支所地域における観光も活かした持続可能な地域づ

くりの支援が可能になるのではないかと。既に導入している地方公共団体の事例とともに高山市において宿泊税を活用してどのような施策に取り組むべきかも検討したい。

4. おわりに

今回の調査研究では、コロナ禍・アフターコロナにおける高山市の財政運営の特徴を踏まえたうえで、歳出・歳入、市税、地方債、積立金、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等について、それぞれ分析を行った。高山市では、市独自のコロナ対策を打ち出しながらも、非常に安定的な財政運営を行っていることが明らかになった。

高山市街地では、観光を中心とした産業の集積が見られ、多くの外国人及び日本人の観光客を獲得している。一方で旧大野郡、旧吉城郡に当たる高山市支所地域では、少子高齢化や人口減少が深刻化し、将来に向けて住民が暮らす上で必要な公共サービスや住民相互の関係を保ちながらの地域づくりが困難となりつつある。

人口減少が今後も進行し「縮減社会」と呼ばれる今までにない経済社会に向かうと考えられる高山市だからこそ、現在までの安定した財政運営を、今後は支所地域が直面する厳しい経済社会の再生と地域資源を活かした内発的な地域づくり政策への挑戦に、活かしていくことも重要な財政政策上の課題ではないかと考える。

参考文献

1. 財政課資料「高山市の財政、愛知大学『コロナ禍における経済対策の影響等に関する調査ヒアリング』」2024年9月9日
2. 愛知大学地域政策学部 鈴木 誠ゼミナール「2023年度コロナ禍における高山市財政と経済対策の検証」2024年3月31日
3. 森 裕之 (2022)『自治体財政を診断する「財政状況資料集」の使い方』自治体研究社
4. 川瀬憲子ほか (2023)『入門・地方財政—地域から考える自治と共同社会—』自治体研究社

産学官民連携による ICT を活用した まちづくりワークショップの継続的な実践と考察

堀 涼, 浦田 真由, 遠藤 守, 安田 孝美 (名古屋大学大学院情報学研究科)

1. はじめに

少子高齢化や地方の過疎化が進む中、デジタルの力で地域課題の解決を図る地域社会 DX (Digital Transformation) が推進されている。地域社会 DX は農業や観光・交通など様々な分野を含んでおり、実現に向けて「DX に関する情報不足」「デジタル人材不足」「DX 推進体制の欠如」が大きな課題とされている[1]。高山市でも、高山市 DX 推進計画が策定され「人にやさしいデジタル化による「便利」かつ「快適」で「活気」ある未来創造都市飛騨高山」が目指されている[2]。

2. 高山市における観光 DX の推進

筆者らは 2019 年より高山市で、観光における DX に係る研究をしてきた。ICT を活用した観光まちづくりのため、2020 年には行神橋の人流への影響を AI カメラで計測した[3]。その後、高山市・NEC ソリューションイノベータ (株)・名古屋大学は連携協力に関する協定を締結し、2021 年より、まちなかの歩行者数を駅前や古い町並などの観光エリアで 24 時間計測し、利活用の仕組みを構築してきた[4]。デジタルの利用者の面からも観光 DX を推進すべく、プライバシーテックや Google ビジネスプロフィールの勉強会など、高山市での観光 DX の推進に向け研究をしている。

本研究では、高山市の観光分野において、上述の課題へ対応しながら、現地のニーズに根差した地域社会 DX の体制を構築することを目的に毎年地域の方々と開催してきた ICT を活用したまちづくりワークショップ (WS) について述べる。

3. ICT を活用したまちづくりワークショップ

3.1. 地域住民の理解・協力の促進

初年度はまず、地域住民の理解・協力の促進のため、WS (2021 年 11 月市役所大会議室) を開催した。前半は、収集データの分析などの発表をした。後半は、参加者をグループに分け、まちづくりでどう ICT を活用するかを議論した (図 1)。

3.2. デジタルに関する地域の情報提供

DX に関する情報不足を受け、デジタルに関する地域の情報を提供する場として、第 2 回 WS (2022

年 10 月市役所大会議室) を開催した。前半は、連携飲食店での通行量データ利活用の成果などを発表した。後半は、飛騨高山観光コンベンション協会、町並保存会、商店街など、地域のいくつかの代表組織をパネラーとして招き、地域の購買データなどを集約し地域において共同で利活用する案を提供しパネルディスカッションをした (図 1)。



図 1 各ワークショップのチラシ

3.3. 高校生による分析サポートの検証

デジタル人材不足を受け、高校生による分析サポートの検証のため第 3 回 WS (2023 年 12 月同室) を開催した。前半は、まちなかの通行量予測などについて発表をした。後半は、まちなかの通行量データの収集地点ごとに参加者をグループに分け、収集データを分析した (図 2)。ただし、インフルエンザによる学校閉鎖で高校生の参加が叶わず、大学生などが代役をした。



図 2 歩行者数の分析をするグループワーク

3.4. 高校生による分析サポートの検証リベンジ

引き続き高校生による分析サポートの検証ため、第 4 回 WS (2024 年 11 月市図書館) を開催する。前半は、飛騨高山高校の生徒による神明駐車

場のバス施策の効果検証の発表などを、後半は、まちなかの歩行者数データといくつかの店舗の入店者数を掛け合わせた分析を行う予定である。

4. 結果と考察

4.1. 各ワークショップにおける参加者の反応

第1回WSでは参加者から「今後もデータ分析の結果を知りたい」や「データの具体的な活用方法を知りたい」と筆者らの研究に対して前向きな声を得ており、地域住民の理解を促せた。また、WSに参加した飲食店と連携した実証実験に至り、地域住民の協力を促せた。第2回WSでは、パネルディスカッションのどのテーマにも関心を持ってもらえ、不足しているDXに関する情報提供の場として有効であった。第3回WSでは、データ分析の作業自体にはなかなか手が出ないものの、分析リクエストは多くの意見が参加者から出たため、高校生の代役の技術的なサポートが有効であった。

4.2. 高山における連携の広がり

参加者は年々多様になっている。第1回では、高山市商店街振興連合組合・景観町並保存連合会・飛騨高山観光コンベンション協会・地元企業から参加者が集まった。第2回で飛騨高山旅館ホテル協同組合も加わった。第3回は参加が叶わなかった飛騨高山高校の高校生が第4回でリベンジ参加の予定である。

WS参加者以外からも、取組についての連絡を得ている。上三之町の2店舗からは、AIカメラを自店舗の前にも設置してほしいという要望を得た。飲食店1店および土産物店からデータ利活用に関心があるという連絡を得た。飛騨高山コンベンション協会やその他2店舗ほどと実証実験を現在進行中または行う予定となっている。さらに、2023年からは同高校の2・3年生とも連携を開始した。また、ヒアリングで、筆者らの収集データを分析・活用している3つの事業者を確認している。

4.3. 飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム

これらの活動・連携の広がりを受け、市職員は「これまでのWSを含めた取組の連携が、まさに構想中の連携組織の目指す形」とコメントをしており、2024年よりWSは市主催の「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」のイベントの一つになった。DX推進体制としては、年1度のWSでは不十分さを感じており、本連携でのより経常的なDX推進が期待される。例えば、WS参加者以外の連絡から、詳細なヒアリングが実現しており、

現地のニーズの汲み取りに繋がったが、これらは、事業者の市役所各部署への相談を通して筆者らに連絡があったケースが多い。WSに興味があるが、開催情報を得られず不参加であった事業者も存在した。WSの継続的開催で、市役所内部においては、存在感を高めてきているが、地域の幅広い事業者への周知は十分ではない。「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」では、役所や事業者・研究機関・高等学校など様々な組織が参画予定である。本プラットフォームにより、多様な組織と経常的に連携できるような体制を作ることで、更なるDX推進に寄与できると考えている。

5. おわりに

本研究では、現地のニーズに根差した地域社会DXの体制を構築することを目的とし、ICTを活用したまちづくりWSを毎年開催してきた。

これまでの3年間を通して、民間事業者、市役所職員ともに、多くの協力者を得てきた。2024年度より「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」が発足し、筆者らの活動もその中に位置づけられることになり、より広い参画組織との経常的な連携が期待される。今後も、現地のニーズに根差した観光DXを推進していきたい。

謝辞

ご協力いただいた高山市の皆様に心より感謝申し上げます。本研究の一部は、JSPS 科研費23KJ1123の助成を受けたものです。

参考文献 (URLは2024/10/10参照)

1. 総務省, 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会報告書, p. 40, 2024
2. 高山市, 高山市DX推進計画, <https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1005618/1016454.html>
3. 山本悟史, 浦田真由, 遠藤守, 安田孝美, 顔認証システムを用いた観光来訪者の分析～高山市宮川朝市の事例～, 第6回とうかい観光情報学研究会, pp. 9-12, 2020
4. Business hours adjustment based on pedestrian count data toward dynamic business hour setting: Demonstration at a restaurant in Takayama, Ryo Hori, Mayu Urata, Mamoru Endo, and Takami Yasuda, Journal of Global Tourism Research, Vol. 9, No. 1, pp. 59-65, 2024

【共同研究】飛騨の木材と匠の技を活かした現代都市生活支援製品の市場性

西山 敏樹（東京都市大学都市生活学部）

1. 本研究の背景と目標

岐阜県は日本のほぼ中央に位置する。奥穂高岳や乗鞍岳、御嶽山等、標高の高い山を抱える飛騨地方では、古くから林業が盛んである。飛騨地方は室町時代から良質な木材の産地で、豊かな森林資源を背景とし、木工技術が高度に発展してきた。まさに、良質な木材と独自の匠の技は、飛騨地方を表象する強みである。しかし、現代都市生活にこの地域の強みが活かされているかは、未知数である。飛騨地方の活性化も考えると、この強みを活かす前提で現代都市生活のシーンに合うよう都市生活者のニーズを掘り下げ、真に必要とされる新しい支援製品を検討することは意義深い。この研究は2022年度から継続しており、2022年度は都市生活者のニーズが高い支援製品をワークショップ等も交えて明確にした。結果、(1)木のカップスリーブ(熱いコーヒーやお茶を飲む時に有効)、(2)スマホスタンド付き化粧鏡(スマートフォンで有名人のメイク動画を見ながら化粧が出来るイメージ)のニーズが高いことが判った。この結果をもとに、2023年度は、高山市内の日進木工株式会社の協力を得て上記2件の試作をした。こうした活動背景を基に、2件の製品の市場性について調査をした。

なお本研究は、一般財団法人飛騨高山大学連携センターとの共同研究として進めている。併せて、2023年度に続いて2024年度も中部山岳国立公園活性化プログラム・対象研究として継続している。

2. 市場性調査の実施概要

今回試作した2件の製品を東京都市大学世田谷



図1 熱さを緩和するカップスリーブ(試作品)



図2 スマホスタンド付き化粧鏡(試作品)



図3 化粧鏡のベースになったトイミラー
(現在日進木工は定価 39600 円で販売)

キャンパスに運び込み、各製品に対する支払意思額、デザイン改善に関する意見、製品に期待するサービス(製品から派生可能なサービス)等を調査した。東京都市大学を中心に、大学学部生や大学院生、職員等に調査してデータの取得をした。筆者が各製品の説明を行い、回答をしてもらった。2種の製品に関する質問は、概ね次の内容とした。(01) 当該製品の見た目のデザイン(5段階で評価)

(02) 当該製品のカラーリング印象(5段階で評価)
(03) 当該製品の使い易さについて(5段階で評価)
(04) 当該製品のサイズについて(5段階での評価)
(05) 当該製品の重量感について(5段階での評価)
(06) 値段に関わらず買いたい(5段階での評価)
(07) (06)のように回答した理由は何か?(自由回答)
(08) 現行の当該製品の改善すべき事項(自由回答)
(09) 上記改善がなされた場合の妥当な販売金額
(10) 上記改善がなされた場合の最大支払意思額
※(09),(10)について、カップスリーブについては試作時のコスト計算から定価 13000 円を検討の参考値として、回答者側に提示している。化粧鏡については、すでに日進木工が類似のトイミラーを図 3 のように販売しており、その定価 39600 円を参考値として、回答者側に提示し回答を促した。
(11) 本来の用途以外で使ってみたい事(自由回答)(12) 今回試作を行った製品への意見等(自由回答)(13) 年齢や性別等回答者属性のフェイスシートにより、ニーズの高い 2 件の製品に対する都市生活者の評価を得る方向として、調査をした。

3. 市場性調査の結果(中途)

※本予稿の執筆が 10 月 11 日締切であった。故に以下は 10 月上旬時点での中途の回答状況である。飛騨高山学会の当日は、最新のデータを公表する。

(1) カップスリーブについて

本原稿執筆時点で 24 名の大学 3 年生—大学院生(平均年齢 22 歳, 男性 12 名, 女性 12 名)に回答をしてもらっている。結果見た目のデザインは 4.5, カラーリング印象は 4.3, 使い易さについては 4.6, サイズについては 4.5, 重量感については 4.6, 値段に関わらず買いたい(4.4)と、5 段階で高い評価を得られた。「値段に関わらず買いたい理由」は、「商品の機能やデザインが非常に魅力的に感じたから」、「自分のライフスタイルや趣味に合いそうだから」が 7 票ずつであった。改善を希望する事項としては、「色のバリエーションを増やして、もっと選べるようにしてほしい」が 5 票、「もう少しコンパクトにし持ち運びやすくしてほしい」が 4 票、「環境に優しい品にしてほしい」が 1 票であった。上記の改善を施した時の妥当な販売金額は平均 7200 円、最大支払意思額は平均 10100 円であった。カップスリーブ以外の用途は「ペンや文房具を立てて収納するホルダーとして使用」が 3 票、「キッチンでスプーンやフォークを

整理するツールとして使用する」が 2 票、「小さな植物や多肉植物を入れ、小さなプランターとして飾る」が 2 票、「ペイントでデザインを施し新しいアイテムにする素材とする」が 1 票となっている。

(2) 化粧鏡について

本原稿執筆時点で 13 名の大学 3 年生—大学院生(平均年齢 22 歳, 女性のみ)に回答してもらっている(ほぼカップスリーブと同じ方)。結果見た目のデザインは 4.7, カラーリング印象は 4.2, 使い易さについては 4.6, サイズについては 4.6, 重量感については 4.4, 値段に関わらず買いたい(4.3)で、5 段階でこちらも高評価を得られている。「値段に関わらず買いたい理由」は「商品の機能やデザインが非常に魅力的に感じたから」、「自分のライフスタイルや趣味に合いそうだから」が 4 票ずつであった。改善の希望事項としては、「もう少しコンパクトにし持ち運びやすくしてほしい」が 6 票、「色のバリエーションを増やし、もっと選べるようにしてほしい」が 3 票、「環境に優しい品にしてほしい」が 1 票であった。上記の改善を施した時の妥当な販売金額は平均 21000 円、最大支払意思額は平均 25000 円であった。化粧鏡以外の用途は、「部屋のディスプレイとして写真やお気に入りの小物を飾るのに使う」が 2 票となった。

化粧鏡については自由意見が出ており、「欲しい商品であるが、類似商品が 39600 円に出ているとなると購入意思が下がる。不景気もあり、若者は余計にお金が無くなっている。もしも市場に出るのであれば、完成品でなくキットにして組み立てをユーザーが行うようにして、安価にしてほしい。キットの方が完成品より可変性もあり、部屋等の状況に合わせてカスタマイズも出来て良いのではないか」という意見が 3 人の回答者からあがった。

4. おわりに

カップスリーブ、化粧鏡とも若い都市生活者の製品への評価は、おおむね高いものとなっている。カップスリーブはキット化も困難で、単体の完成品で市価 10000 円程度で量産が出来れば、用途も広く売れる可能性がある。一方の化粧鏡はキット化で可変性を高め、コストを抑えてほしいという声が聞かれた。匠の技という性質上キットという方法が馴染むのかは意見が分かれるが、生活者のニーズに合わせる上では大切な意見である。今回の意見を基に研究を続け、量産化検討も続けたい。

～繋がるキャンパス～

第6回 飛騨高山学会

一般財団法人

飛騨高山大学連携センター



〒506-0032 岐阜県高山市千島町900番地1

飛騨・世界生活文化センター内

TEL:0577-57-5366 FAX:0577-57-5377

E-mail:hidatakayama@renkei-center.jp

Web:https://www.renkei-center.jp/

一般財団法人飛騨高山大学連携センター



活動状況を公開中